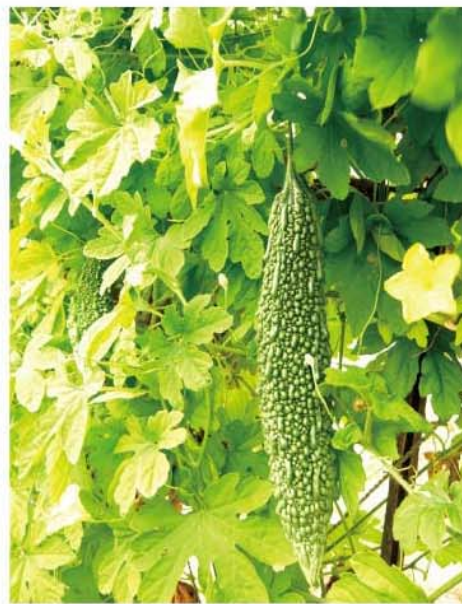




日進市 田園フロンティアパーク構想 基本計画

平成22年3月

報告書



日進市

目 次

本編

第1章	はじめに	1
1.	背景と目的	1
第2章	基礎調査（市民ニーズの把握）	3
1.	市内の関連団体へのヒアリング	3
2.	資料・文献等の整理	9
第3章	基本方針	31
1.	課題の抽出と整理	31
2.	基本方針	33
第4章	基本計画	35
1.	（仮称）田園フロンティアパークの計画地選定	35
2.	基本計画	39
第5章	会議等の開催概要	44
1.	日進市田園フロンティアパーク構想基本計画検討会議	44
2.	日進市田園フロンティアパーク構想基本計画プロジェクトチーム会議	49
3.	事業者ヒアリング	55
第6章	パブリックコメントの実施概要	60

資料編

1.	施設整備計画の検討	資 1
2.	管理運営計画の検討	資 15
3.	試算事業費の算出	資 35

日進市田園フロンティアパーク構想基本計画 報告書

本編

日進市では、民間や各種団体の活力を導入し、農業・食・環境・健康・にぎわい・防災をテーマに「防災型農業・コミュニティ公園」を構想する「日進市田園フロンティアパーク構想」（以下「本構想」という）の検討が進められてきた。平成 20 年度には市内の農業・商業関係者及び市関係各課職員からなるプロジェクトチームによる検討を踏まえて基本構想を策定した。

平成 21 年度は、基本構想を踏まえて、「日進市田園フロンティアパーク構想基本計画検討会議」及び「日進市田園フロンティアパーク構想基本計画プロジェクトチーム会議」を開催し、有識者や市民及び関係者、市関係各課職員等との意見交換並びに指導・助言を得て基本計画策定の検討を行った。

本基本計画は、前述の検討結果を踏まえて、基本方針・計画地の選定・施設整備計画及び管理運営計画などについてとりまとめたものである。

日進市では、この基本計画を踏まえて、引き続き本構想を実現化するための検討を進める。

□策定経緯

平成 20 年度

基本構想プロジェクトチーム会議

市内の農業・商業関係者等と市関係各課職員により、先進事例の視察や意見交換を行い、「日進市田園フロンティアパーク構想」の基本構想が検討された。

県職員市町村サポーター会議

愛知県（食育・農地・開発等に詳しい県職員等）から助言等、基本構想検討のための支援を受けた。

田園フロンティアパーク構想 基本構想 策定

平成 21 年度

基本計画検討会議

市関係各課職員と有識者により、専門的見地から基本計画の検討が行われた。

有識者：阿蘇 裕矢（静岡文化芸術大学 教授）

前田 悟（株式会社 J A 東海グリーン 代表取締役） ※敬称略

	開催日	テーマ
第1回	平成21年9月1日(火)	候補地選定と基本方針の設定
第2回	平成21年10月19日(月)	施設整備と管理運営についての検討
第3回	平成21年11月30日(月)	基本計画全体の検討
第4回	平成22年1月25日(月)	基本計画全体のとりまとめ



基本計画プロジェクトチーム会議

平成 20 年度の基本構想プロジェクトチーム会議の委員に公募市民 2 名を新たに加え、基本計画に対する意見交換・検討が行われた。

	開催日	テーマ
第1回	平成21年9月18日(金)	第1回検討会の報告と意見交換
第2回	平成21年10月9日(金)	候補地について意見交換
第3回	平成21年11月4日(水)	第2回検討会の報告と意見交換
第4回	平成21年12月16日(水)	第3回検討会の報告と意見交換
第5回	平成22年1月26日(火)	基本計画案のとりまとめの報告



市民団体へのヒアリング

市民団体から、拠点の整備や管理運営等に関する意見等を収集し、基本計画の検討に反映させることを目的として行われた。

事業者団体へのヒアリング

管理運営主体等として関わることが想定される事業者団体を対象に、管理運営に対する意見や示唆、管理運営への参画意向等を把握することを目的として行われた。



田園フロンティアパーク構想 基本計画（案） 策定

第1章 はじめに

1. 背景と目的

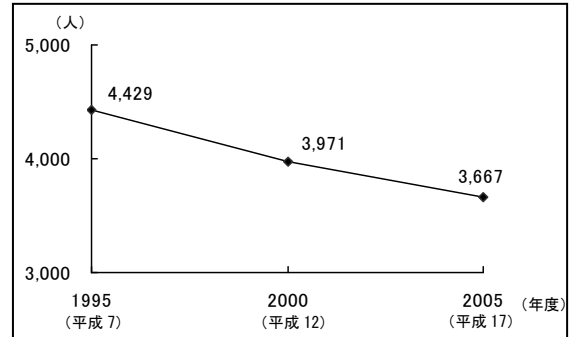
(1) 「農」をとりまく状況

本市の農をとりまく状況は次のとおり。

1) 農家人口・農地面積の減少と農家の高齢化

- ・農家人口は1995年からの10年間で約17%減少
- ・農地面積は1995年からの10年間で約8%減少
- ・高齢化とともに遊休農地は市域全域に増加傾向

農家人口、農地面積とも減少傾向は著しく、
遊休農地対策もあわせて早急な対策が必要



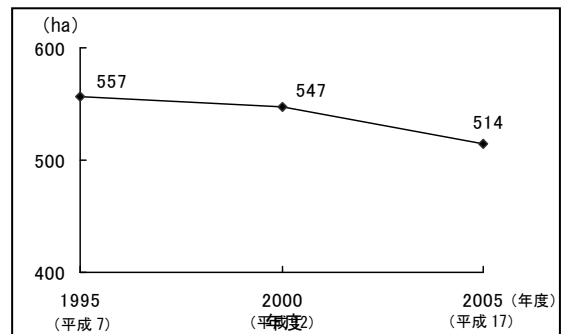
農家人口の推移

「愛知県統計年鑑」(平成9、14、19年度刊)より作図

2) 市民農園に対する市民(非農家)のニーズへの対応

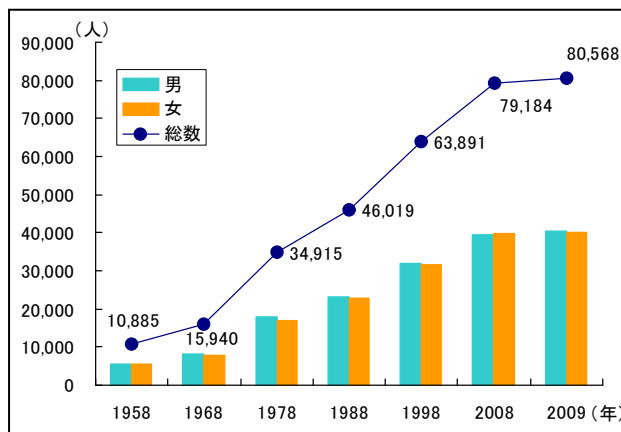
- ・市民農園は都市部に近いほど、利用希望者が多い状況
- ・人口は増加傾向、大都市名古屋市に隣接していることから農に関する高いニーズ
- ・退職時期を迎える団塊の世代(農への関心大)

身近に農を体験できる施設のニーズあり



農地面積の推移

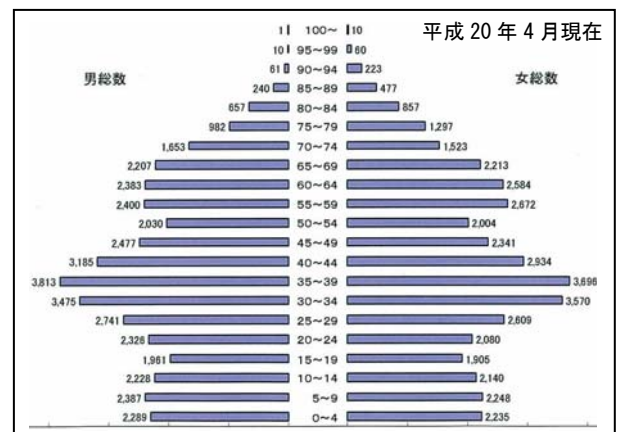
「愛知県統計年鑑」(平成9、14、19年度刊)より作図



人口の推移

出典: 「にっしんの統計書」平成20年版

(注) 各年4月1日の統計資料(2009年は2月1日)



年齢(5歳階級)別人口構成

出典: 「にっしんの統計書」平成20年版

3) 市民(非農家)の「農」に対する理解不足

- ・農業振興には担い手や大規模農家の育成の他、市民(非農家)の農に対する理解が不可欠
- ・消費者である市民(非農家)が地産地消や食の安全などについて関心を持ち、「農」に関する活動に取り組むことが新たな側面からの農業振興につながる

市民(非農家)と農家が、農業や農産物を通して交流を深めることができる「農」の拠点施設が必要

(2) 田園フロンティアパーク構想の目的

ア 「農」を通して市民の交流を図り、本市の農業を振興する

本市の農家人口、農地はともに減少している。遊休農地は市全域に散在しており、遊休農地のさらなる増大、宅地開発などによる農地の減少も懸念されます。遊休農地の有効利用を通して農地を保全していくなど、都市近郊における農業振興を目指す。

今後の本市の農業は、農家だけで成り立つものではない。消費者である都市住民の「農」への理解があつてこそ、本市の農業が次の世代へと引き継がれていく。本構想は、農家と都市住民がお互いを知り、理解を深めることのできる場の整備を目指す。

イ 「食育」を推進する

農を通した「食育」を推進するために、農業を楽しみ、実践できる場の整備を目指す。さらに、農作業や「食」を通した市民の健康づくりを推進する。

ウ 防災機能を確保する

本市は東海地震、東南海地震の被災が想定される地域である。一方、本市は人口が急増する中、災害対策に万全を期すことは急務であるといえる。農地を活かした防災機能の補完や避難地を確保することで、市民の生命と財産を守る。

エ 環境学習を推進する

東部丘陵を源とする天白川とその周囲に広がる農地は、日進市を代表するふるさとの風景といえる。良好な農地を保全することで市民のふるさとの景観や生物の生息環境の保全を進める。

第2章 基礎調査(市民ニーズの把握)

1. 市内の関連団体へのヒアリング

(1) ヒアリングの目的

田園フロンティアパーク（仮称）が供用された折に関係する市民団体から、公園の整備や管理運営等に関するご意見等を伺い、基本計画の検討に反映させることを目的とする。

(2) ヒアリングの概要

調査対象	市内で農業等の活動に取り組む市民団体（以下の3団体に実施） <ul style="list-style-type: none">・NPO法人にしん市民環境ネット・日進野菜塾・日進野菜研究会
調査方法	事前にヒアリングシートを配布の上で、面接による聞き取り方式
調査時期	平成21年7月



ヒアリングの様子

(3) ヒアリング結果の整理

ヒアリング結果の主な内容は以下のとおりであり、全ての内容の要旨は次頁以降に示す。

《必要な施設・設備》

- 肥料用の灰や腐葉土を作る施設、市民団体が利用できる事務所、トイレ、農機具庫、食品加工所（体験用・商品製造用）、屋外で屋根のある直売所や駐車場、屋根のある屋外休憩所、エアコンのある休憩施設（熱中症予防）、シャワー 等があると良い。
- 多数の品目を加工・販売できるような営業許可が受けられる施設であると良い。

《農園や直売所等の管理・運営》

- 農園の運営を市民団体へ委託するのも一つの方法。市民活動を支援する仕組みも必要である。
- 参加者自身が作業すること、土作りから始めること、協働で作業することは重要である。
- コミュニケーションを期待して参加する人は多いので、収穫祭等のイベントを行うと良い。
- 農園でつくった農産物も販売できると良い。規格外のものは加工品にすると良い。
- “地場産”はJA あいち尾東管内とし、農協と提携して品数を確保する必要がある。

《人材育成について》

- 有機農業の講座は人気が高いが、指導できる人材が非常に少ない。
- 手作業での栽培方法、食べ方、地域の風土・風習、農地の多面的機能等も伝える必要がある。
- 農学校の卒業生が農業で経済的に自立できるよう支援が必要である。
- 日進の気候や風土とそれに合った栽培方法を知っている指導者が必要である。

《基本計画について》

- 日進市の地域資源（活発な市民活動、大学の多さ等）を有効活用する視点が必要である。
- 事業に関する実証実験やプレイベント等は早急に行う必要がある。

拠点施設・設備等について

《基本計画への提案・要望等（拠点や施設について）》

- 市内に活動拠点（農園）を整備し、ネットワーク化する。田園フロンティアパークはネットワークの中核を担う存在・施設となると良い。各活動拠点はそれぞれが特色ある活動・圃場であるとする。
- 農地法の改正を契機に、農業の動向が大きく変わる可能性があり、農園を運営する民間団体が増えてくると考えられる。そうした際に、これらの団体を支援する仕組みや施設があると良い。

《必要な施設・設備》

- 市内の雑木林の間伐材や剪定枝などを焼却し、作物を栽培する上で重要な肥料となる灰を供給する施設を設けると良い。
- 落ち葉を集積し、腐葉土を供給する施設を設けると良い。
- 生ゴミの処理・堆肥化施設は、悪臭対策や不純物が混入しないような対策が必要不可欠であり、対策費用の負担が大きいようである。
- 屋外で屋根のある休憩所や、様々な団体が利用することが出来る事務所施設が必要である。事務所施設の機能としては、共同の調理場やトイレ、休憩や打合せの出来るスペースだけでなく、熱中症予防としてエアコン設備も必要である。
- 施設は古民家のようなタイプが良いが、お金をかけずに確保してもらえれば良い。
- 体験農園において重要な3要素（設備）は“水・駐車場・トイレ”であり、欲を言えばシャワーもあると良い。
- 農機具を収納出来る倉庫が必要である。
- 体験目的の食品加工所と商業目的の加工所があると良く、前者は小規模で簡単な設備で良いが、後者は大規模で一般の出入りを制限する必要がある。
- 食品の加工・販売の営業許可を得ることは容易ではなく、業種毎に施設基準も異なる。単一品目の食品加工に対応した施設ではなく、惣菜から菓子まで多数の種目を色々な人が関わって作り、販売できるような営業許可を受けられる施設であると良い。
- 屋外で屋根のある直売所があると良い。
- 産直販売は作物の積み下ろしに苦勞するため、屋根のある駐車場や車が横付け出来るような空間や、車に荷を積載したまま売れるスペースがあると良い。
- 産直販売で、当日売れ残った（生鮮ではないジャガイモ等の）野菜は、一時的にバックヤードの冷蔵庫等で冷蔵保管出来る設備があると良い。

《各市民団体の活動》

- 20年程前から地産池消の推進のために食品加工所が欲しいと考えていた。
- 座学は、にぎわい交流館や畑地内に設置した青空テント、他の市民団体が活動する施設などで行っている。

《基本計画への提案・要望等（農園や農学校について）》

- 農学校の卒業生に市内の遊休農地を提供し、小学校の給食センターや大学の生協等と契約栽培が出来るよう、行政主導による仕組みづくりが必要である。
- 田園フロンティアパークはどのような人をターゲットとして考えているのか。本格的に農業をしたい人か、農体験をしたい人か。どんな人にとって魅力があるのかを明示する必要がある。

《農学校》

- 現在書店等で出回っている農業関連の書籍・雑誌に書かれている内容は、的を得ていることが多いため教材としても有効である。ただし、それらでは伝わらないこと（経験に基づく加減等）については講師が指導すべきである。
- 若い人の中には「〇〇教室」のように初歩から学びたい人もいるが、指導にあたる農家の中には論理的に教える（指導する）ことは難しいと感じている人が多い。
- 単に作物の育て方を教えるだけではなく、おいしく食する料理法や豆知識のようなことも教えて（伝えて）いけると良い。
- 講師が色々と教え過ぎず、参加者自身が作業をしたり、土作りから始めることなどによって、作物への愛着が湧く。
- 講義を通じ、都市住民は作物作りや地域の風土風習を学ぶことが出来、農家にとっては伝統文化の継承や新たな活躍の場の創出となるなど、互いに利益のある内容となるべきである。
- 教科書を使った座学も必要だが、農業は現場での作業を通して学ぶことが非常に多く、重要である。
- 米作りを始め農業も機械化してきている。その中で種まき、育苗、田植え、もみすり等の手作業を通じて、“作物を育てる手ごたえ”を感じる。
- 農業を通じて、森林の現状や間伐等の手入れの重要性など林業についても学ぶことが出来る。

《農園・農業体験》

- 日進の自然環境を活かした農体験プログラムを提案してもらいたい。
- 野菜のもぎ採り体験が都市住民の間では人気が高い。最低でも3～5品種の収穫体験が出来るが良い。
- 農地の区切りはあるとしても、周辺の農作業者とコミュニケーションを図りやすいよう、収穫祭等のイベントの実施も重要である。
- 書籍や雑誌、インターネットなど、情報収集する手段は非常に多く、そこで学んだことを試す“実験・観察”出来る農園であると良い。
- 近年、若い世代で市民農園の借用希望者が増えている。その背景には、食の安心・安全への意識の高まりと、子どもが土や生き物と触れる機会を増やしたいという思いがあるようである。
- 出荷することを前提とした有機農法による作物栽培は、体力もコストもかかる。
- 赤池一梅森地域は埋立地であり土質が粘土層であるため、畑地として整備するには難を要する。排水性の確保が重要である。
- 市民の意見を聞くと、区画が狭く「肩身が狭い・肩が凝る」と感じる市民農園が多い。
- 農作業を通じて園芸療法のような効果が期待できる。

農園・農学校・人材育成等について つづき

《教える人材》

- 農業はその土地の環境（土壌や水など）を知ることが必須であり、他都市から指導者を招く際も、本市の環境を知っていることが前提となる。
- 教える人材をいかにして育てるかが問題である。
- 指導者は日進の気候や土地に合った栽培方法の経験がある人が良い。
- 作物の栽培方法は個人により様々なので、人によって指導内容が食い違うことが起こり得る。

《各市民団体の活動》

- 農作業初心者が協働で作物を栽培する場を設け、毎週末指導を行っている。
- 農薬の使用量を抑えた栽培方法を実践しており、低農薬農法や有機農法について大抵教えることが出来ると考えている。
- 農園の基本的な考えは「休耕田を利用した食べ物づくりを市民の手で」「より自然を重視した農園づくり・モノづくり」である。
- 農園は1口30㎡で貸しているが、足りないというオーナーが多く、2口分60㎡を借りているオーナーも多くいる。
- 農作業を行う際に、多くの農機具を運ぶのが大変である。

産直販売・食事の提供・食品加工等について

《産直販売》

- 収穫した作物は産地(畑の横)で販売する方が生産者の顔が見えることで安心して購入出来る、なにより新鮮味が伝わるので良い。
- 農業者からすると、作物の余剰分を売ることが出来、市民は新鮮な作物を安く購入することが出来るため、産直販売は望ましい。
- 産直スペースを市内に点在するように設け、農業者がお小遣いを稼げるようにしたい。
- 農協の直売所で販売するには商品の仕様や規格の条件が厳しいが、朝市はそうではない。市民が農園で作った作物を朝市のように気軽に販売出来ると良い。
- 農協の直売所で販売するには、申請から認可まで2週間は要するため、天候等で収穫期が左右されるにも関わらず出荷時期を予想して書類を出さなければならない。
- 販売先は、一般の方だけでなく、大学や学校等の教育機関とも提携し、大口の顧客を確保すると良い。
- 直売所は“明るい・見やすい・買いやすい”が必須条件であり、種類によってコーナーを分け、陳列のレイアウト等を管理する人が必要である。
- 地場産とする範囲は、日進市だけでなく、JA あいち尾東管内としてはどうか。
- 農協と提携して市場に流通しているものも販売することで品数を確保すると良い。
- 地場産の野菜は、市場並みか少し安いくらいの価格設定が良い。
- 長久手町の「あぐりん村」では、直売所に高速道路を利用して野菜を持ってくる農家も考慮して高めの価格設定がされている。

産直販売・食事の提供・食品加工等について つづき

《食事の提供・食品加工》

- ・ 作物を作ることと食べることはセットで考えるべきである。
- ・ 作物の形が良いものは産直販売用とし、規格外のものは加工用とすると良い。例えば、規格外のトマトはピューレにすると、保存が利いて給食センターなどでも利用しやすいようである。
- ・ 女性の目線からは、カフェのような、少しお洒落なレストランがあると良い。
- ・ レストランも良いが、ショッピングセンターにあるフードコートのようなものでも良い。
- ・ お米を使ったパンなど、日進ならではの特産品を探り、作り出し、そしてブランド化を図ることが必要である。
- ・ 現在、日進市には直売所やレストランが少ないため、もう少しあった方が良い。

《各市民団体の活動》

- ・ 郷土料理作りや、注文が入ればお弁当作りを行っている会員もいる。

管理運営等について

《人員の運用》

- ・ 作物は毎日成長具合や環境条件を見る・配慮する必要がある、実習農園や市民農園においても毎日見て回る人員が必要となる。
- ・ 一部の人に作業が集中して負担がかかることが無いよう、市民・行政も含めて多くの人が関わり進めていかなければ、持続的な活動とはなりえない。
- ・ 農機具を修理・メンテナンス出来る人材も必要である。
- ・ 土日だけでなく、平日の集客についても考えなければならない。平日は客への対応が少ない分、販売用の農産物の収穫・加工作業に人手をまわすなどの工夫が必要である。

《管理運営》

- ・ 利用に関する一定のルールは必要ではあるが、暗黙の了解として認識出来る、利用者間での良好な関係を築くことが出来ると良い。
- ・ 活動のマナー化が懸念されるので、常に新しい風を入れることが重要である。
- ・ 農地には、作物を育てるだけでなく、多くの生物の棲み処としての機能もある。また、豊かな景観を形成する重要な要素でもある。これらの農地の多面的機能・効果を守る、維持する、伝える、有効利用することが重要である。
- ・ この計画では、収益を上げて従業員の給与も取れると良い。給与が良ければ若い人の参加も期待出来る。
- ・ 事業・活動にポリシーを持ち、明示することが重要である。

《運営主体》

- ・ 産官学で連携して、事業を進めていって欲しい。
- ・ 環境教育や食育等の様々なプログラムを、行政でなく、住民主体で運営してってもらいたい。
- ・ 田園フロンティアパークの農園を、行政により格安で運営するのは疑問である。

その他

《基本計画への提案・要望等（計画全般について）》

- 基本構想に「農業の振興」とあるが、農業経営の難航やそれによる農家離れという背景がある中で、こういった振興モデルを描いているか、明確にした方が良い。
- 日進市には様々な資源がある。例えば、市民活動が活発、大学が多い、企業も多い、自然が豊かであるなど。これらの資源を有効に活用する視点が欲しい。

《最近の農業を取り巻く現状》

- 日進も風土・風習が廃れてきている（変わってきている）。
- 現代の若い人の中には、普段食べているお米や野菜がどのように作られているのか知らない人もいる。また、命を頂いているという感覚が薄れてしまっている。
- 若い人が農業に関心を持っているが、農作業や農業経営の大変さを知らずに参加するため、辞めていく人もいる。収入が安定しないことが就農しない理由の一つのようだ。
- 近年、今まで当たり前であった“安全”に価値が付くようになった。農業も環境面（農薬の使用等）に配慮されてきている。
- 農業や農体験等の、貨幣価値に表わせない価値・魅力に、都市住民の関心が高まっている。
- ワークシェアリングを行うために農業への参入を検討している企業が複数ある。ビジネスというよりも、CSR（企業の社会的責任）活動の一環として、あるいは福利厚生を充実させるものとして取り組むようである。

《農業の課題》

- 農地を継承していてもらい、それでも余った農地には非農家が就農する際に提供する。
- 行政が仲立ちし、農地を担保・保障、斡旋する仕組みを作り、日進の農地を守ってほしい。
- 農地法改正等による農業の動向の変化（農地流動化等）に伴い、農園が市内遊休農地に広がり予想される。市民活動を支援する仕組みが必要である。また、田園フロンティアパークの取り組みが供用予定の平成 25 年には遅れを取るとも考えられるので、短期、中・長期のスケジュールや目標を明確にする必要があるし、事業に関する実証実験やイベント等は、早急に行う方が良い。
- 農地の細分化と転用を恐れて農家要件が厳しく設定されており、農地の取得は容易ではない。今後は農地の借用による農地活用が重要である。
- 日進市はまとまった農地があるというよりも、宅地化によって農地が点在している、遊休農地も存在しているという感じである。
- まずは農家の跡継ぎ問題の解消が重要である。農学校で勉強をし、帰農してもらいたい。
- 農業において重要なのは、一人でやるばかりではなく、皆で、協働で作業することである。
- 就農希望者が多い中で、農業で経済的に自立するための支援が非常に重要である。
- 個人で農業経営を行うことは難しいため、グループ単位で行うことが有効である。

《各市民団体の活動》

- “安全・安心、環境、農地の多面的効果、文化”の4つの要素を大切に活動してきた。
- 会員には、30代の若い人（家族連れ）が多く、環境に関心のある・敏感な人が多い。
- 課題としては、運営する常勤の事務局スタッフや後継者（若いスタッフ）の不足が挙げられる。

2. 資料・文献等の整理

(1) 既存資料整理の目的

既存アンケート調査結果等のうち、本基本計画に係る農業、環境、市民活動、観光等の分野に関する市民のニーズや意識等を明らかにする。

(2) 市民意識調査結果の整理及び考察

日進市民の農業等に関する意識を把握するため、市民意識調査結果を整理し、考察を行った。

1) 調査概要

調 査 名	平成 20 年度日進市市民意識調査
調査実施機関	日進市市長公室政策推進課
調 査 対 象	日進市在住の 18 歳以上の方 無作為抽出により選出
調 査 方 法	郵送配布・郵送回収
調 査 時 期	平成 20 年 8 月
配 布 数	3,000 票
回 収 数	1,301 票
有効回収数	1,295 票（有効回収率：43.2%）

2) 調査結果の整理及び考察

調査報告書から、以下のキーワードに関わる設問及び集計結果を整理・抽出した。

農業、田畑、農地、食、エコドーム、自然、観光、市民活動、ボランティア

抽出した内容について、基本計画に関連するニーズ、意向、市民の認識等についての考察を行った結果は以下のとおりである。

なお、調査結果（抜粋して一部加筆）及び考察の詳細は次頁以降に示す。

《農業》

- 田畑や山林の多さに対して良い印象を持つ価値観の人が増加していると考えられる。
- 農地が荒廃している現状が市民には十分伝わっていないと考えられる。
- 農業に対する重要性の認識は高まっている。
- 食の安全の確保は 25 歳以上、農村景観の保全については 40 歳代以上を中心にニーズが高いと考えられる。

《環境》

- 自然が多く残されているが開発によって破壊されている、という印象を持たれている。
- 田園フロンティアパークの近くにエコドームを移設して駐車場台数を増加させれば、エコドームに対する市民ニーズに応えることができる。
- 環境問題といえば、まずは自然環境の保全に関心を持つ人が多い。

《市民活動》

- 20 歳代、40～60 歳代を中心にボランティア活動への参加ニーズが高いと考えられる（ただし農業活動への参加意欲があるかどうかは不明）。

《観光》

- 観光資源に乏しい（ゆえに観光振興は重要でない）との認識が高いと考えられる。

(i) 日進市の良い印象・悪い印象

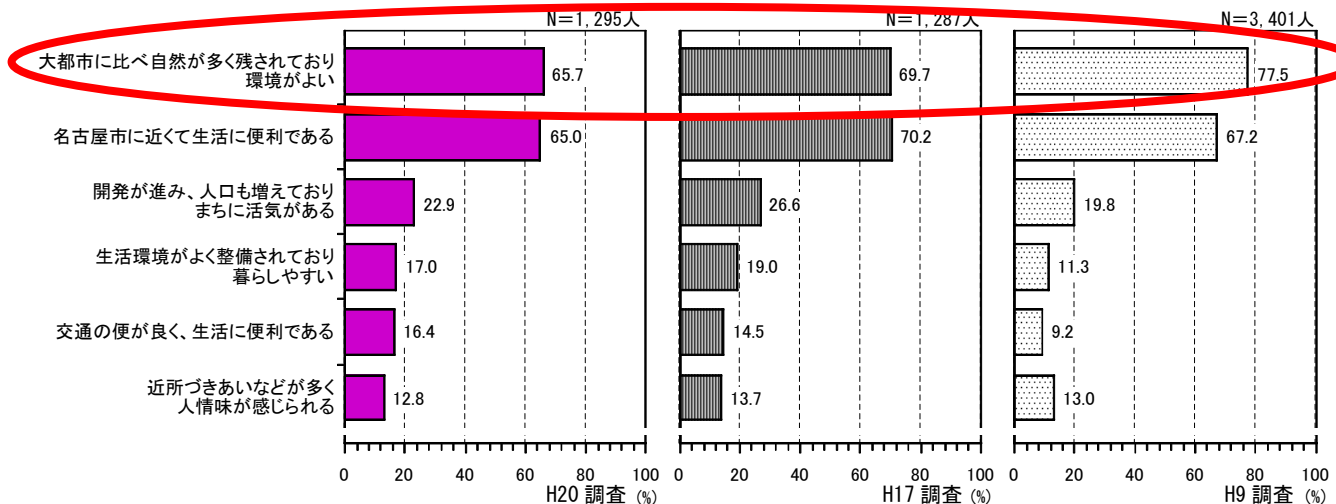
問9 あなたは、日進市に対し、どのような良い印象をお持ちですか。あなたのお考えに近いものを3つまで選び、○印をつけてください。

問10 あなたは、日進市に対し、どのような悪い印象をお持ちですか。あなたのお考えに近いものを3つまで選び、○印をつけてください。

【「日進市の良い印象」の推移】

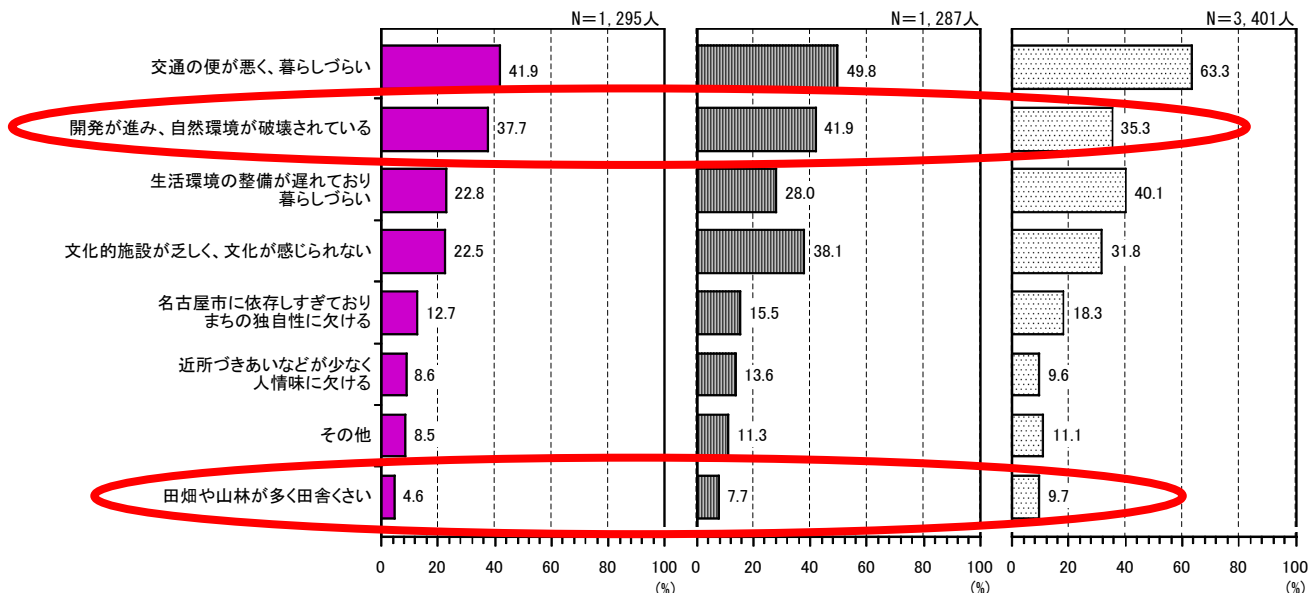
○日進市の良い印象として、「大都市に比べ自然が多く残されており、環境がよい」、「名古屋市に近くて生活に便利である」と回答している人がそれぞれ約65%となっている。

○減少傾向にあるのは「大都市に比べ自然が多く残されており、環境がよい」などがある。



【「日進市の悪い印象」の推移】

○日進市の悪い印象として「交通の便が悪く、暮らしづらい」、「開発が進み、自然環境が破壊されている」と回答している人が、約40%を占めている。



「大都市に比べ自然が多く残されており、環境がよい」という印象が最も多いが、一方で「開発が進み、自然環境が破壊されている」との印象も多い。

「田畑や山林が多く田舎くさい」という印象は減少傾向にある。

→自然が多く残されているが開発により破壊されている、という印象を持たれている。

田畑や山林の多さに対して良い印象を持つ価値観の人が増加していると考えられる。

(ii) 市政に対する満足度

問12 あなたがお住まいの地区の環境や日常生活に関する(1)～(58)の各項目について、どの程度満足されていますか。各項目の満足度について、あなたのお考えに最も近いものを1つずつ選び、番号に○印をつけてください。

【満足度の高い項目】

○満足度の得点がプラスの項目は、58項目中34項目で、その中でも満足度の高い上位5項目は、次のとおり。

H20 年度調査		H17 年度調査	
()内はH17 年度調査における順位	得点	()内はH9 年度調査における順位	得点
① 池、川、山林などの自然があること(1)	0.94	① 池、川、山林などの自然があること (1)	0.93
② 田畑があること(2)	0.80	② 田畑があること(2)	0.72
③ ごみ処理などの環境対策(3)	0.61	③ ごみ処理などの環境対策(35)	0.66
④ 消防体制・救急体制(7)	0.34	④ 近隣の側溝などの水はけ(5)	0.59
⑤ 広報等による市政情報の提供(5)	0.33	⑤ 広報等による市政情報の提供(3)	0.40
		⑤ し尿処理・下水道などの衛生対策(8)	0.40

【満足度の低い項目】

○満足度の得点がマイナスの項目は、58項目中20項目で、プラスの項目よりも14項目少なくなっている。満足度の低い下位5項目は、次のとおり。

H20 年度調査		H17 年度調査	
()内はH17 年度調査における順位	得点	()内はH9 年度調査における順位	得点
① 路線バスの利便性(53)	-0.51	① 路線バスの利便性(41)	-0.55
② 電車・リニモの利便性(52)	-0.46	② 電車・リニモの利便性(40)	-0.52
③ 歩道の整備(-)	-0.44	③ 自転車や徒歩による道路の利便性(38)	-0.42
④ 自転車や徒歩による道路の利便性(51)	-0.36	④ 防犯や治安に対する安全性(20)	-0.40
⑤ くるりんばすの利便性(-)	-0.18	⑤ 川や池などの水質(37)	-0.37

「田畑があること」についての満足度は高い。

→一方で、農地が荒廃している現状が市民には十分伝わっていないと考えられる。

* ()内の数字は前回調査での順位。(-)は、平成20年度調査の新規調査項目である。

(iii) 市政における重要度

問12 あなたがお住まいの地区の環境や日常生活に関する(1)～(58)の各項目について、どの程度重要と思われますか。各項目の重要度について、あなたのお考えに最も近いものを1つずつ選び、番号に○印をつけてください。

【重要度の高い項目】

○重要度が低下する項目の方が多くなっている中で、重要度の得点がプラスの項目は、58項目中57項目。その中でも重要度の高い上位5項目は、次のとおり。

H20 年度調査 ()内はH17 年度調査における順位		H17 年度調査 ()内はH9 年度調査における順位	
	得点		得点
① 防犯や治安に対する安全性(1)	1.63	① 防犯や治安に対する安全性(2)	1.73
② ごみ処理などの環境対策(2)	1.53	② ごみ処理などの環境対策(1)	1.59
③ 交通安全(3)	1.48	③ 交通安全(4)	1.55
④ 消防体制・救急体制(6)	1.46	④ 地震や風水害などの防災対策(6)	1.53
⑤ 地震や風水害などの防災対策(4)	1.45	⑤ し尿処理・下水道などの衛生対策(3)	1.52

【重要度の低い項目】

○重要度の得点がマイナスの項目は、58項目中1項目。重要度下位5項目は、次のとおり。

H20 年度調査 ()内はH17 年度調査における順位		H17 年度調査 ()内はH9 年度調査における順位	
	得点		得点
① 観光客誘致などの観光振興(53)	-0.10	① 観光客誘致などの観光振興(-)	-0.16
② 工業団地の整備(52)	0.09	② 工業団地の整備(-)	0.12
③ 友好都市交流や国際交流の推進(51)	0.17	③ 友好都市交流や国際交流の推進(41)	0.16
④ NPOなどの市民活動への支援(-)	0.28	④ 区画整理などの宅地の供給(35)	0.34
⑤ 区画整理などの宅地の供給(50)	0.33	⑤ 市民の文化活動に対する支援(39)	0.36

【重要度の変化】

○H17 年度調査に比べて重要度が下がった項目は、49項目中26項目、重要度が上がった項目は、49項目中19項目。重要度の得点の変化が大きい項目は、次のとおり。

H17 年度調査と比較して重要度の得点の変化が大きい上位5項目			
重要度が上がった項目	増加値	重要度が下がった項目	減少値
① 田畑があること	0.12	① 電車・リニモの利便性	-0.39
② 乳幼児や児童に対する福祉サービス	0.11	② 公園の数や広さ	-0.32
② 幼稚園教育に対する支援	0.11	③ 街並みや道路景観の整備	-0.25
④ 生活困窮者に対する福祉サービス	0.09	④ 公害対策	-0.16
⑤ 働く場や機会	0.08	④ 自動車による道路の利便性	-0.16

「観光客誘致などの観光振興」についての重要度が低い。

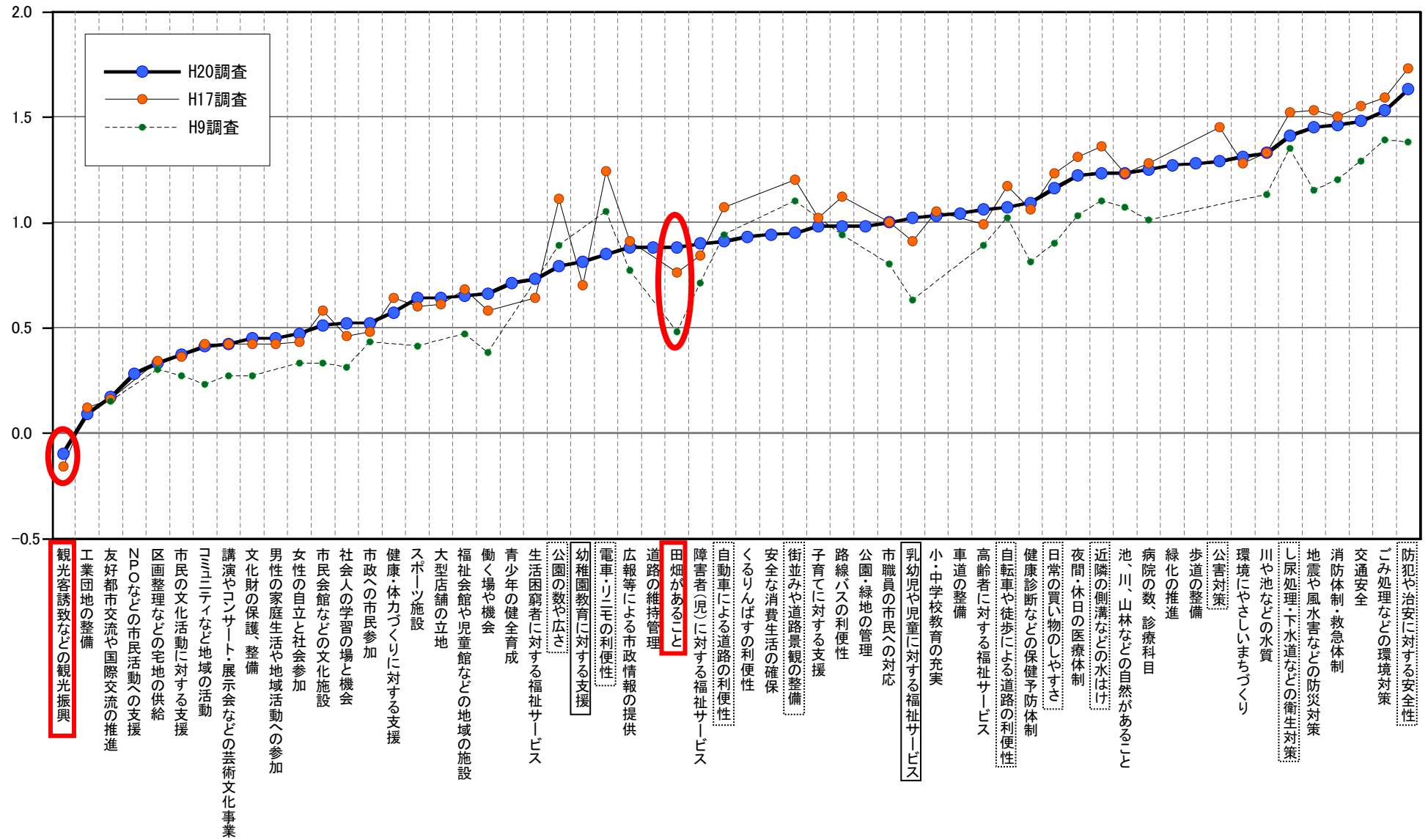
→観光資源に乏しい(ゆえに観光振興は重要でない)との認識が高いと考えられる。

「田畑があること」についての重要度は調査する毎に大きく増加。

→農業に対する重要性の認識は高まっている。

* ()内の数字は前回調査での順位。(-)は、平成20年度調査の新規調査項目である。

重要度の推移（これまでの調査との比較）



□ H20 調査において H17 調査;

□ 以上の変化があった項目

□ H20 調査において H17 調査から -0.10 以上の変化があった項目

(iv) ボランティア活動などへの参加経験

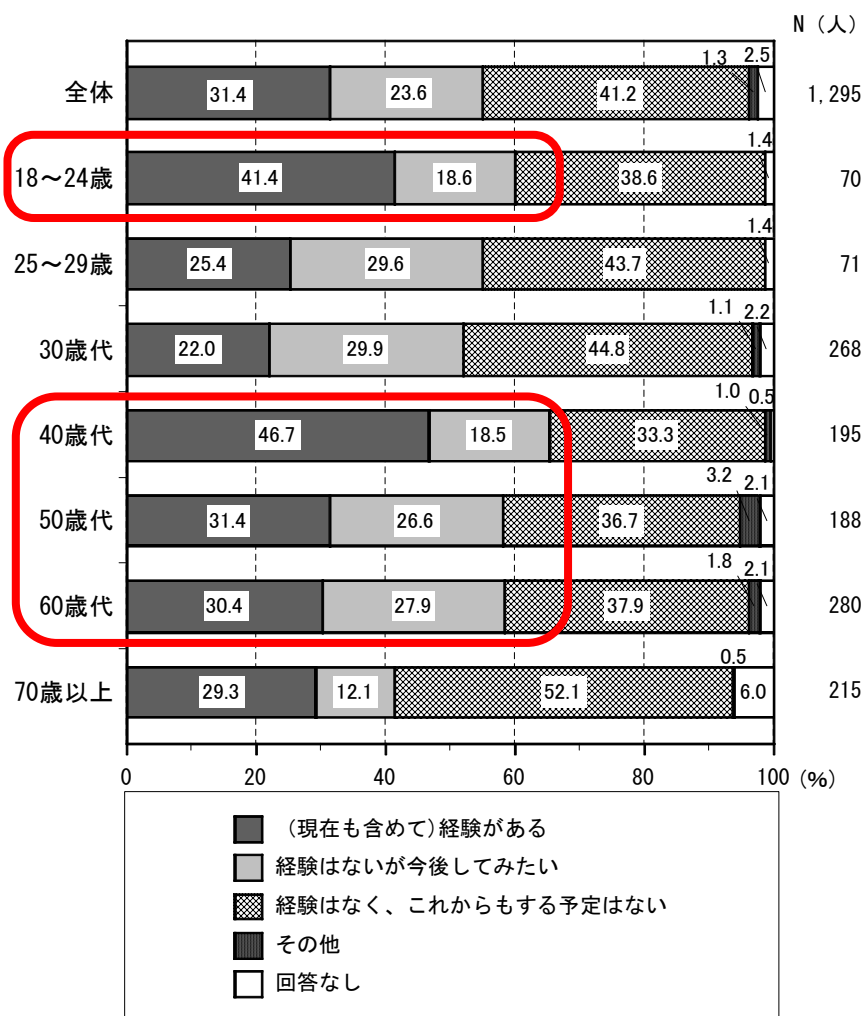
問18 あなたは、ボランティア、NPO活動、地域活動に参加した経験がありますか。

【年齢別「ボランティア活動などへの参加経験」の傾向】

○ボランティアやNPO活動、地域活動に参加した「(現在も含めて) 経験がある」人は、全体で 31.4% おり、「経験はないが今後してみたい」人が 23.6%である。しかし、「経験はなく、これからもする予定はない」人が 41.2%となっている。

○年齢別にみると、40 歳代において「(現在も含めて) 経験がある」が 46.7%と最も高く、次いで、18～24 歳が 41.4%と高くなっている。一方、25～29 歳、30 歳代においては、「(現在も含めて) 経験がある」がそれぞれ 25.4%、22.0%と低くなっている。

○「(現在も含めて) 経験がある」「経験はないが今後してみたい」を合わせた割合が 6 割前後と比較的高いのは 18～24 歳、40～60 歳代である。



20 歳代、40～60 歳代を中心に、ボランティア活動の「経験がある・経験してみたい」が 6 割前後である。

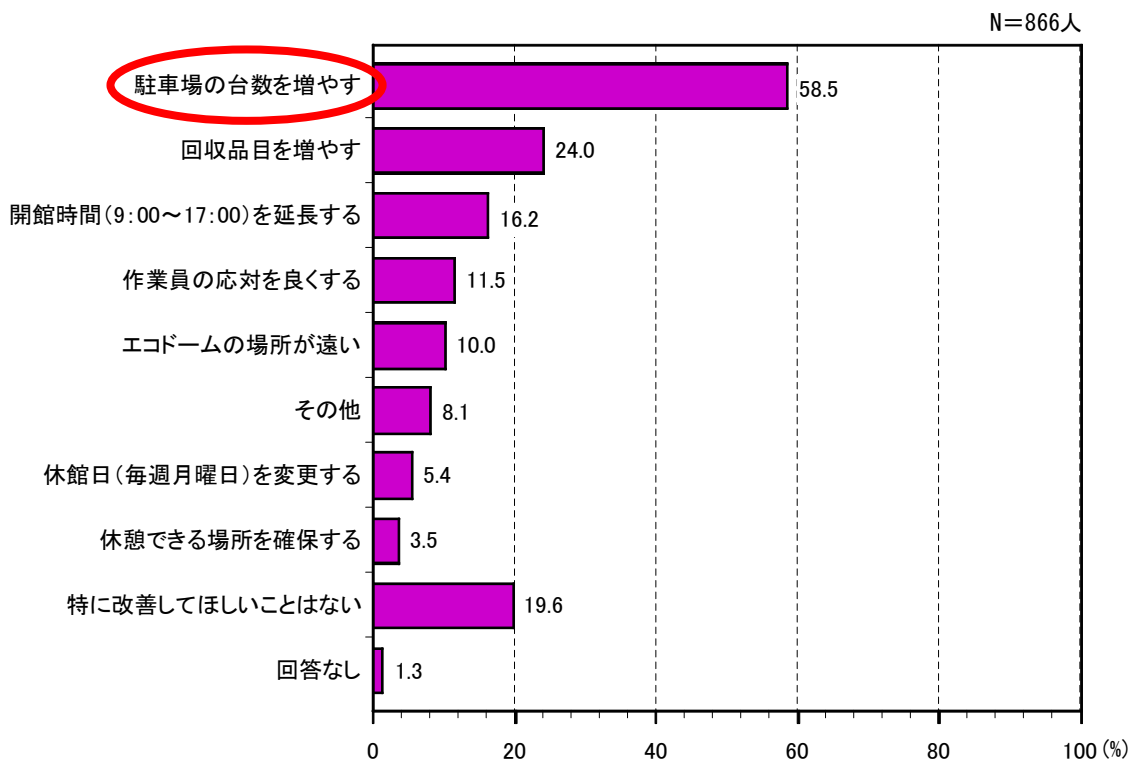
→20 歳代、40～60 歳代を中心にボランティア活動への参加ニーズが高いと考えられる。
 ただし、農業活動への参加意欲があるかどうかは不明である。

(v) エコドームの改善要望

問21-1 問21でエコドームを利用すると回答された方にお聞きします。エコドームの運営において、改善して欲しいことは何ですか。あなたのお考えに近いもの全てに○印をつけてください。

【「エコドームの改善要望」の状況】

○エコドームに対して改善要望がある人が79.1%であり、「駐車場の台数を増やす」が58.5%と最も高く、次いで「回収品目を増やす」が24.0%、「開館時間（9：00～17：00）を延長する」が16.2%となっている。



エコドームについて「駐車場の台数を増やす」ことを6割が要望している。

→田園フロンティアパークの近くにエコドームを移設して駐車場台数を増加させれば、エコドームに対する市民ニーズに応えることができる。

(vi) 関心がある環境問題

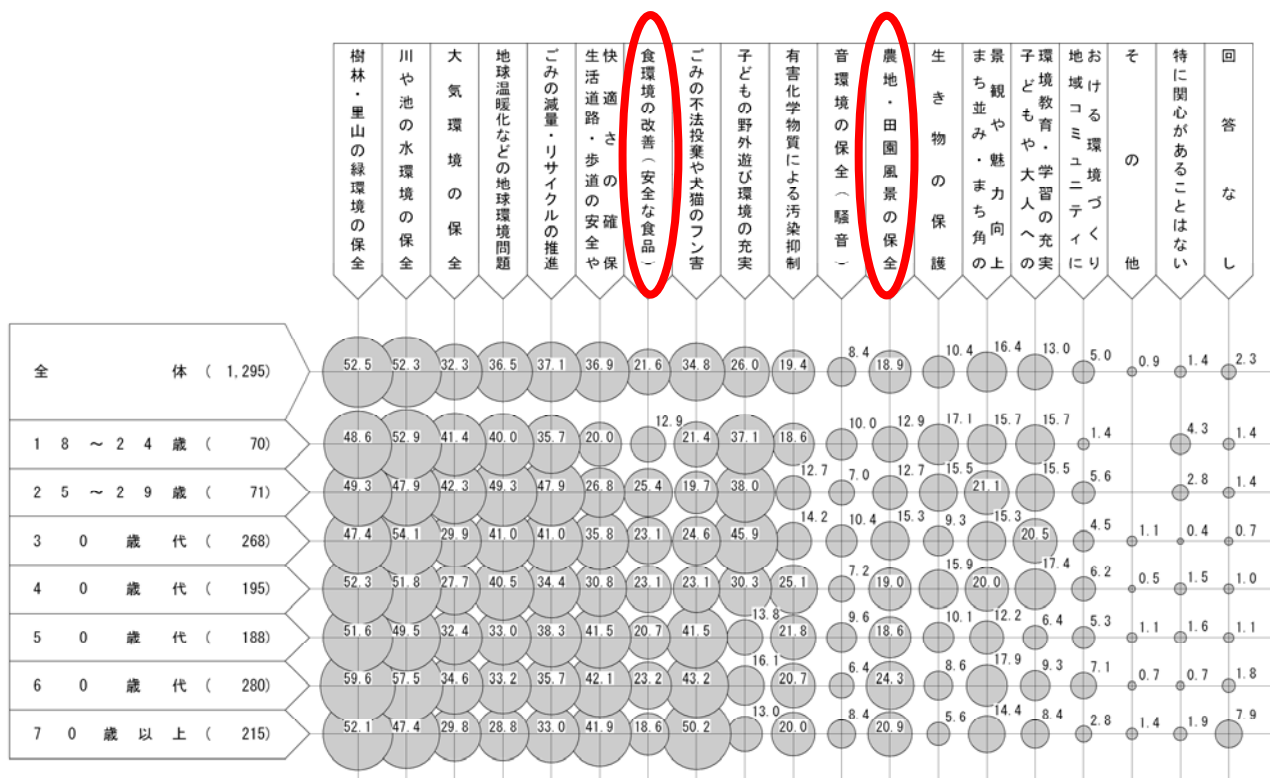
問22 あなたは、どのような環境問題に関心がありますか。あてはまるものを5つまで選び、○印をつけてください。

【年齢別「関心がある環境問題」の傾向】

○関心がある環境問題は、「樹林・里山の緑環境の保全」が 52.5%と最も多く、次いで「川や池の水環境の保全」が 52.3%であり、自然環境の保全に関わる項目が上位を占めている。次いで「ごみの減量・リサイクルの推進」が 37.1%、「生活道路・歩道の安全や快適性の確保」が 36.9%、「地球温暖化などの地球環境問題」が 36.5%と高くなっている。

○全体で見ると、「食環境の改善（安全な食品）」は 21.6%が関心があると答えている。年齢別に見ると、25 歳～60 歳代で 2 割以上に関心がある。

○全体で見ると、「農地・田園風景の保全」は 18.9%が関心があると答えている。年齢別に見ると、「農地・田園風景の保全」は 40 歳代以上を中心に比較的関心がある。



自然環境の保全に関わる項目が上位を占めている。

「食環境の改善（安全な食品）」は 25 歳～60 歳代、「農地・田園風景の保全」は 40 歳代以上で比較的関心がある。

→環境問題といえば、まずは自然環境の保全に関心を持つ人が多い。

食の安全の確保は 25 歳以上、農村景観の保全については 40 歳代以上を中心にニーズが高いと考えられる。

(3) 農産物直売所に関するアンケート調査結果の整理及び考察

農産物直売所に関する消費者ニーズを把握するため、商圈と考えられる本市近隣で行われたアンケート調査結果を整理し、考察を行った。

1) 調査概要

調 査 名	ファーマーズマーケット（直売所）に関する調査
調査実施期間	東海農政局
調 査 対 象	①696 直売所（愛知県 256 ケ所、岐阜県 253 ケ所、三重県 187 ケ所） ②各県 1 ケ所の直売所において利用している消費者 300 人
調 査 方 法	アンケートによる
調 査 時 期	平成 14 年
有効回答数	①546 直売所（愛知県 216 ケ所、岐阜県 210 ケ所、三重県 120 ケ所） ②有効回答者数 239 人
有効回答率	①78.4%（愛知県 84.4%、岐阜県 83.0%、三重県 64.2%） ②79.7%

2) 調査結果の整理及び考察

調査結果から、以下の消費者ニーズに関わる設問の集計結果を整理・抽出した。

- ① 直売所対象の設問のうち「消費者の目」「消費者の声」等に関する設問
- ② 消費者対象設問のうち「利用した理由」「直売所に望む点」に関する設問

抽出した内容について、直売所に関する消費者ニーズについての考察を行った結果は以下のとおりである。

なお、調査結果（抜粋して一部加筆）及び考察の詳細は次頁以降に示す。

《消費者ニーズ》

- 消費者が厳しく評価し、現在の直売所利用の動機となっているのは「鮮度の良さ」と「低価格」である。
- 今後、「より安全なもの」（有機・減農薬等）を、「品揃え豊富」に提供することが望まれている。
- 安全性（顔の見える産物か、有機・無農薬栽培か等）や鮮度を確認している消費者が多いと考えられる。
- 新鮮さを確認している消費者が多いと考えられる。
- 野菜を手軽に自宅に直送するサービスには需要があると考えられる。
- 援農・加工体験などに対する需要が、ある程度あるものと考えられる。

《消費者ニーズに対する生産者の配慮》

- 生産者は、消費者ニーズに対して、鮮度や品揃えに気を付けている。
- 生産コストの兼ね合いで必ずしも低価格に設定できるものではないものと考えられる。

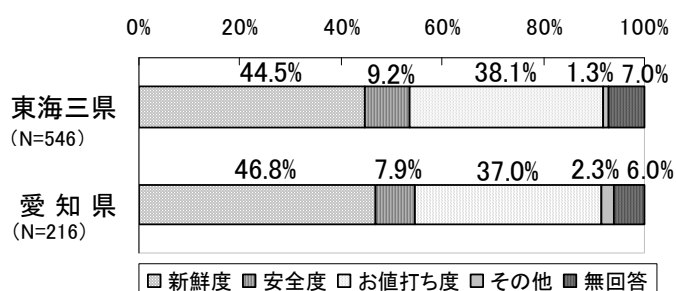
《直売所アンケート》(i) 消費者が厳しく評価する点

問13 「消費者の目は厳しいな」とつくづく感じさせられることは。(加工品を含む)

○消費者は「新鮮度」を厳しく評価していると感じる直売所が半数弱ある。

○「お値打ち度」を厳しく評価していると感じる直売所が4割弱ある。

	東海三県	愛知県
新鮮度(朝採り、どろつきなど)	243	101
安全度(有機・賞味期限・添加物表示など)	50	17
お値打ち度(価格など)	208	80
その他(接客態度など)	7	5
無回答	38	13



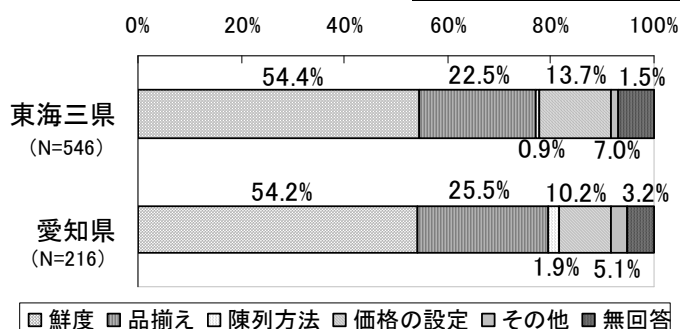
《直売所アンケート》(ii) 消費者の声を反映させている点

問14 消費者の声を取り入れながら最も気をつけているところは。

○消費者の声を取り入れて「鮮度」に気を付けている直売所が半数以上ある。

○次に多かったのは「品揃え」で、2割以上の直売所が気を付けている。

	東海三県	愛知県
鮮度	297	117
品揃え	123	55
陳列方法	5	4
包装の工夫(バーコードなど)	2	0
価格の設定	75	22
その他	8	7
無回答	38	11



消費者が厳しく評価していると感じられている点は「鮮度」と「お値打ち度」。

消費者の声を反映して「鮮度」に気を付けている直売所が過半数を占める。

次いで気を付けていると回答した直売所が多かったのは、「品揃え」。

→消費者の評価が厳しく、生産者も気をつけているのが、鮮度である。

価格への評価も厳しいことは認識されているようだが、生産コストの兼ね合いで必ずしも消費者ニーズを反映した低い価格で提供できるわけではないものと考えられる。

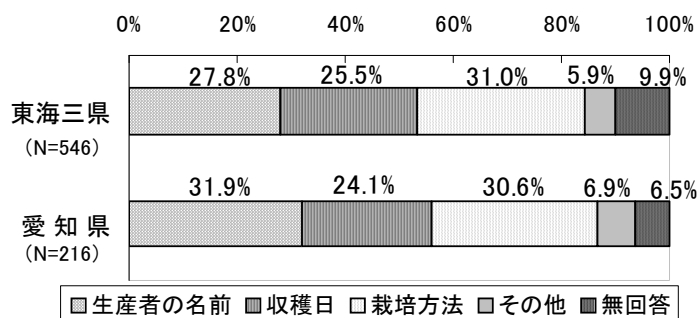
《直売所アンケート》(iii) 消費者が確認する箇所

問15 内容で消費者が最も気にすると思われるのは。

○消費者が「生産者名」「栽培方法」を気にすると考えている直売所はそれぞれ3割前後いる。

○3番目に多かったのが「収穫日」を気にすると考えている直売所である。

	東海三県	愛知県
生産者の名前(住所など)	152	69
収穫日	139	52
栽培方法(無農薬・無化学肥料など)	169	66
その他	32	15
無回答	54	14



消費者は「生産者名」「栽培方法」を気にすると考えている直売所が3割前後。「収穫日」を気にすると考えている直売所も多い。

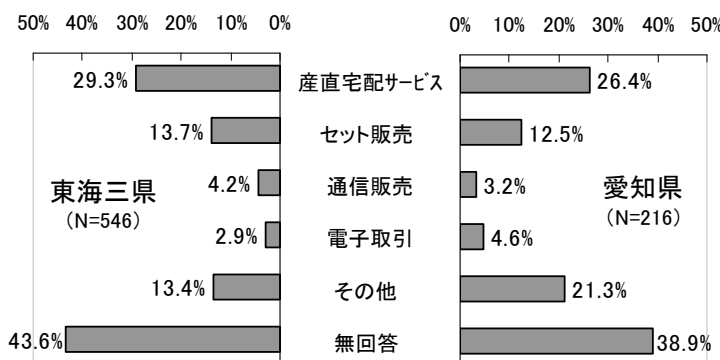
→安全性(顔の見える産物か、有機・無農薬栽培か等)や鮮度を確認している消費者が多いと考えられる。

《直売所アンケート》(iv) 新たな販売方法

問16 消費者が直売所に求める新たな販売方法は。(複数可)

○直売所に求める新たな販売方法として「産直宅配サービス」を挙げた直売所が最も多く、3割弱あった。

	東海三県	愛知県
産直宅配サービス	160	57
セット販売(野菜ボックスなど)	75	27
通信販売	23	7
電子取引(インターネットなど)	16	10
その他	73	46
無回答	238	84



「産直宅配サービス」による販売が求められていると考えている直売所が3割弱ある。

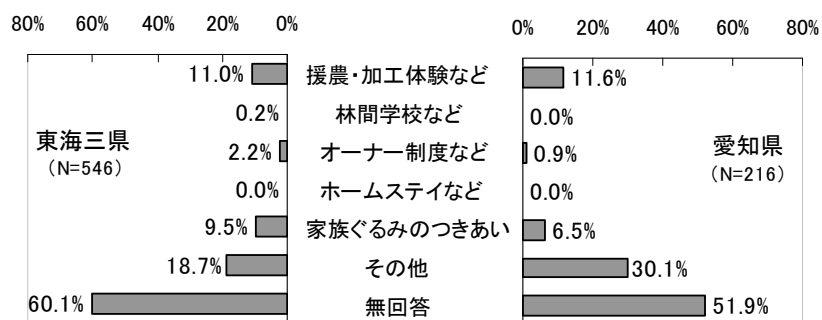
→“新鮮な野菜”を手軽に自宅に直送するサービスには需要があると考えられる。

《直売所アンケート》（ⅴ）生産者と消費者の交流

問18 直売所がきっかけで生産者と消費者の新たな交流が始まった例は。（複数可）

○生産者と消費者の新たな交流が新たに始まった例としては、「援農・加工体験など」が最も多く、1割強である。

	東海三県	愛知県
援農・加工体験など	60	25
林間学校など	1	0
オーナー制度など	12	2
ホームステイなど	0	0
家族ぐるみのつきあい	52	14
その他	102	65
無回答	328	112



直売所がきっかけで生産者と消費者の新たな交流が始まった例について、無回答が過半数を占めるが、「援農・加工体験」が始まった例があると答えた直売所が1割強ある。

→直売所がきっかけで生産者と消費者の新たな交流が始まることは多くはないものの、援農・加工体験などの交流につながった例があり、そのような活動に対する需要が、ある程度あるものと考えられる。

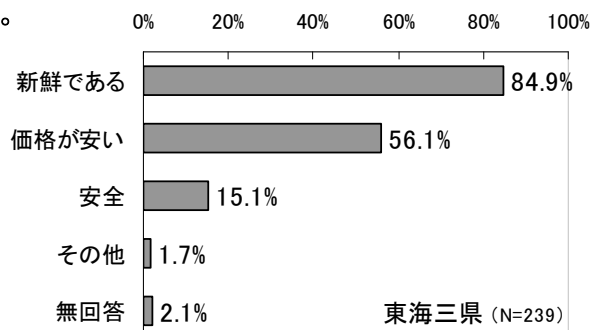
《消費者アンケート》(i) 利用した理由

問4 直売所を利用した理由をお聞かせ下さい。(複数可)

○消費者が直売所を利用する理由は、最も多い「新鮮である」が8割強、次いで「価格が安い」が6割弱を占める。

○「安全(有機・減農薬など)」は約15%である。

	東海三県
新鮮である	203
価格が安い	134
安全(有機・減農薬など)	69
その他	4
無回答	5

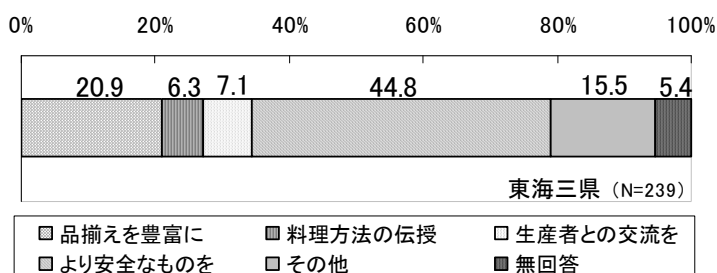


《消費者アンケート》(ii) 直売所に望む点

問10 直売所に望む点は。

○直売所に望む点として、「より安全なものを(減農薬)」が最も多い4割強を占め、次いで「品揃えを豊富に」が2割強を占める。

	東海三県
品揃えを豊富に	50
料理方法の伝授	15
生産者との交流を	17
より安全なものを(減農薬)	107
その他	37
回答	13



直売所を利用する理由は「新鮮である」が8割強、「価格が安い」が6割弱を占める。

消費者が直売所に望むこととして「より安全なものを」が4割強、「品揃え豊富に」が2割強を占める。

→直売所に対する市民ニーズは、鮮度が最も高く、次いで低価格へのニーズも高い。

(ただし、市民団体へのヒアリング等から勘案すると、2007年に立て続けに摘発された食品偽装事件等の影響で安全へのニーズが高まっているとも考えられる)。

→“直売所で売られているものは新鮮で安い”との認識が浸透している一方、より安全なもの(有機・減農薬等)を、品揃え豊富に提供することが望まれている。

(4) 日進農業振興地域整備計画に関するアンケート調査結果の整理及び考察

農家の意向や農業の課題を把握するため、日進農業振興地域整備計画の策定時に行われたアンケート調査結果を整理し、考察を行った。

1) 調査概要

調 査 名	日進農業振興地域整備計画に関するアンケート調査
調 査 対 象	農家台帳より無作為に抽出した農家世帯
調 査 方 法	郵送配布・郵送回収
調 査 時 期	平成 20 年 10 月
配 布 数	1,177 部
回 収 数	705 部（回収率 60%）

2) 調査結果の整理及び考察

調査報告書から、以下に関わる設問の集計結果を整理・抽出した。

**将来の農地の取り扱い、農業の困難さ、耕作放棄地、市民農園、担い手の育成
農業の持続的発展、農業の役割**

抽出した内容について、基本計画に関連するニーズ、意向、市民の認識等についての考察を行った。結果は結果は以下のとおりである。

なお、調査結果（抜粋して一部加筆）及び考察の詳細は次頁以降に示す。

《農家の現状・意向》

- 高齢化に伴う体力的な限界が、農作業の支障となっている。
- 高齢化、後継者不足、農産物の価格低迷などによる、将来への不安を感じている。
- 営農規模の拡大よりも縮小意向の農家が多く、農地転用や遊休農地の増加がさらに進む恐れがある。
- 比較的大規模に農地を拡大したい意向が多いが、減らしたい意向は小規模が多い。
- 営農規模を減らす中でも農地は所有したい意向の農家が多いため、その意向を踏まえた農地の保全・活用施策を検討する必要がある。

《耕作放棄地》

- 農地転用や遊休農地の増加がさらに進む恐れがある。
- 後継者不足と高齢化で整備が至らないことと金銭的な経営難が、耕作放棄地を増やす原因であり、これらの対策が不可欠である。
- 耕作放棄地を活用するため、市民農園の開園が対策の一つとして重要である

《農業振興策》

- 担い手、農産物の安全性、地産地消に関する施策が重要である。
- 担い手の育成・確保については、企業的経営体の育成、研修による育成、集落ぐるみでの人材確保が求められている。
- 農家の意識としては、農村と市民の交流やビジネス展開よりも、安全で安定した食料供給と、環境維持や災害防止の役割に重要性を感じている。

(i) 将来の農地の取り扱い ～意向～

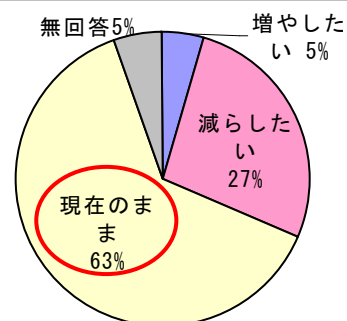
Ⅱ 問1 あなたは農地の規模を将来（およそ10年後）、どのようにしたいですか。

○将来の農地の規模について、「現在のまま」が最も多く（63%）、次に多いのが「減らしたい」（27%）であった。

○「増やしたい」は、33人（5%）であった。

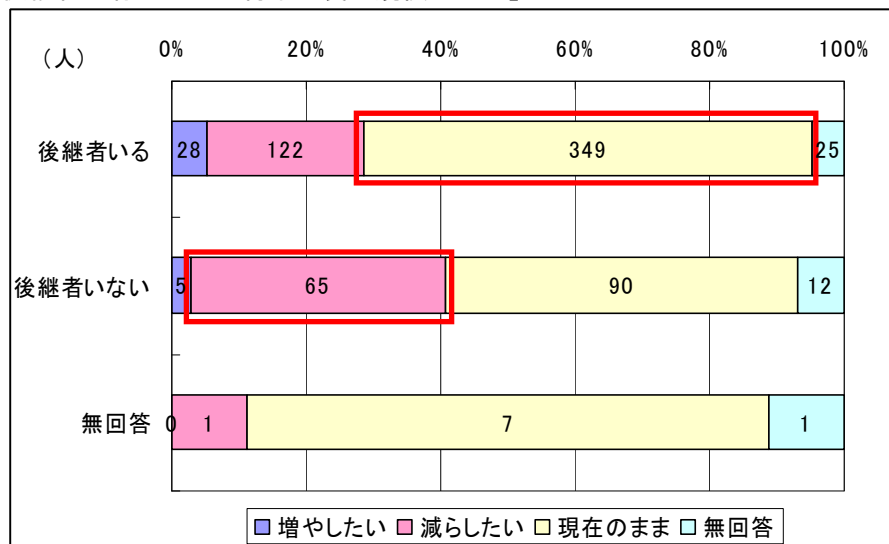
単位：人

増やしたい	減らしたい	現在のまま	無回答	計
33	188	446	38	705
5%	27%	63%	5%	100%



○将来の農地規模の意向を「後継者の有無」に分けると、「後継者はいる」と回答した人は、農地の規模を「現在のまま」と回答する傾向が高く、「後継者はいない」と回答した人は、農地の規模を「減らしたい」と回答する傾向が高い。

【後継者の有無による将来の農地規模の意向】



将来、農地の規模を維持したい農家が6割強、減らしたい農家が3割弱、増やしたい農家はわずかである。

後継者のいない農家ほど、農地の規模を減らしたい意向であるところが多い。

→営農規模の拡大よりも縮小意向の農家が多く、農地転用や遊休農地の増加がさらに進む恐れがある。

後継者がいない農家の農地を中心に有効活用して農地を保全する必要がある。

(ii) 将来の農地の取り扱い ～規模と手法～

Ⅱ 問2 問1で「将来、農地を増やしたい」と答えた方にお尋ねします。どれくらい農地を増やしたいですか。また、その方法は以下のどれになりますか。

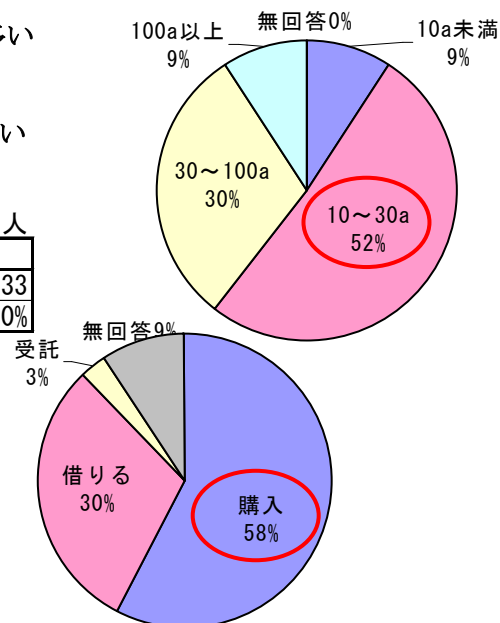
Ⅱ 問3 問1で「将来、農地を減らしたい」と答えた方にお尋ねします。どれくらい農地を減らしたいですか。その方法は以下のどれになりますか。

○増やしたい面積は「10～30a」が最も多く（52%）、次に多いのが「30～100a」（30%）である。

○農地を増やす方法は、「購入」が最も多く（58%）、次に多いのが「借りる」（30%）である。

単位：人					
10a未満	10～30a	30～100a	100a以上	無回答	計
3	17	10	3	0	33
9%	52%	30%	9%	0%	100%

購入	借りる	受託	無回答	計
19	10	1	3	33
58%	30%	3%	9%	100%

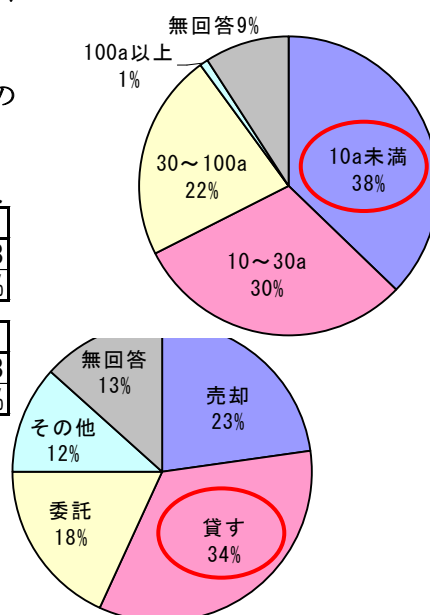


○減らしたい面積は「10a 未満」が最も多く（38%）、次に多いのが「10～30a」（30%）である。

○農地を減らす方法は「貸す」が最も多く（34%）、次に多いのが「売却」（23%）である。

単位：人					
10a未満	10～30a	30～100a	100a以上	無回答	計
70	57	42	2	17	188
38%	30%	22%	1%	9%	100%

売却	貸す	委託	その他	無回答	計
43	64	34	22	25	188
23%	34%	18%	12%	13%	100%



農地を増やしたい面積「10～30a」が過半数、減らしたい面積「10a 未満」が4割弱である。増やす方法として「購入」が6割近くを占めるが、減らす方法として「売却」は2割強にとどまっている。また、増やす方法として「借りる」が3割を占め、減らす方法として「貸す」は3割強、「委託」は2割弱である。

→比較的大規模に農地を拡大したい意向が多いが、減らしたい意向は小規模が多い。

営農規模を減らす中でも農地は所有したい意向の農家が多いため、その意向を踏まえた農地の保全・活用施策を検討する必要がある。

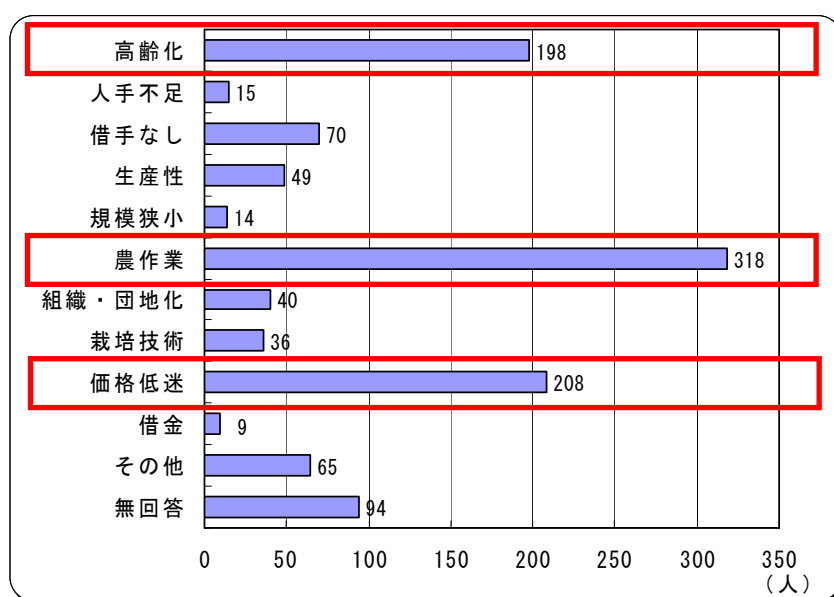
(iii) 農業の困難さ

Ⅱ 問6 あなたは普段の農作業で、困っていることはありますか。(複数可)

○農作業で困っていることとしては、「農作業がきつくなってきた」が最も多く(28%)、続いて「農産物の価格が低く、将来が不安である」(19%)、「高齢化などにより農作業をする人が少なくなったが、後継者がいない」(18%)が多い。

単位：人

高齢化	人手不足	借手なし	生産性	規模狭小	農作業	
198	15	70	49	14	318	
18%	1%	7%	4%	1%	28%	
組織・団地化	栽培技術	価格低迷	借金	その他	無回答	計
40	36	208	9	65	94	1,116
4%	3%	19%	1%	6%	8%	100%



普段の農作業で困っていることとして、「農作業のきつさ」が最も多く、次いで「高齢化」「農産物の価格低迷」が多い。

→高齢化に伴う体力的な限界が、農作業の支障となっていると考えられる。

高齢化、後継者不足、農産物の価格低迷などによる、将来への不安を感じている農家が多い。

(iv) 耕作放棄地

Ⅲ 問10 あなたが所有している農地に耕作放棄地（過去1年以上作付けしていない農地で、今後も1年以上作付けする意思のない農地）はありますか。また、その面積はおおよそどの程度ですか。（※ 生産調整による転作地や自己保全管理水田、調整水田は除きます。）

Ⅲ 問11 問10で「耕作放棄地がある」と答えた方にお尋ねします。
耕作放棄地となった主な理由は以下のどれにあてはまりますか。（複数可）

○「耕作放棄地はない」が最も多い（46%）が、「ある」も同程度（43%）である。耕作放棄地のおおよその面積は「10a未満」が最も多く（46%）、続いて「10～30a未満」（43%）である。

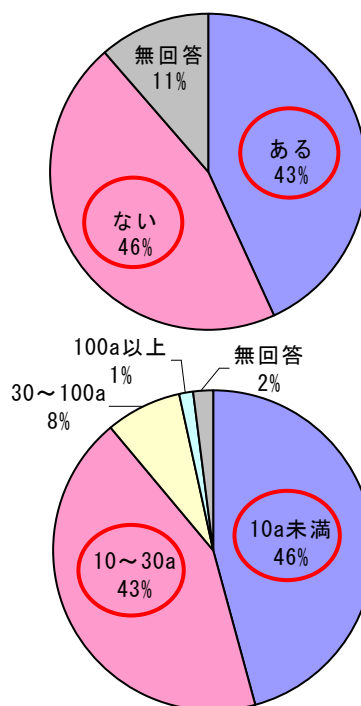
○将来の農地利用の意向を「耕作放棄地の有無」について分けると、「耕作放棄地はない」と回答した人は、「従来どおり、農地として利用したい」と回答する傾向が高く、「耕作放棄地がある」と回答した人は、農地を「農業以外の用途で利用したい」と回答する傾向が高い。

○耕作を放棄した理由は「後継者不足や高齢化などにより、人手が足りないから」が最も多く（29%）、続いて「農地の整備状況が悪いから」（24%）、「金銭面で元が取れないから」（23%）である。

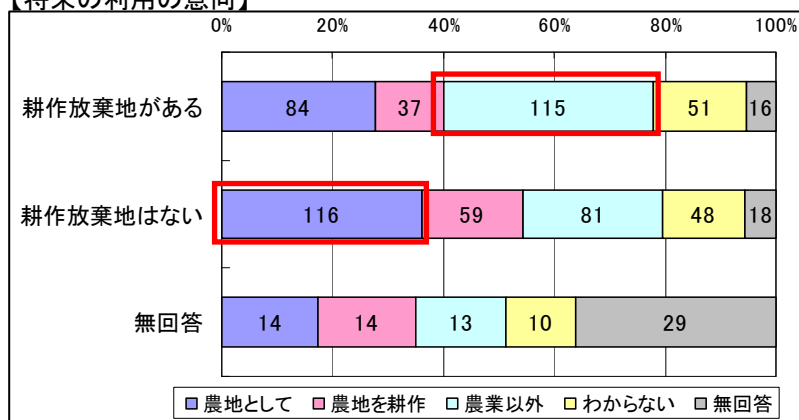
単位：人

ある	ない	無回答	計
303	322	80	705
43%	46%	11%	100%

10a未満	10～30a	30～100a	100a以上	無回答	計
139	130	24	4	6	303
46%	43%	8%	1%	2%	100%



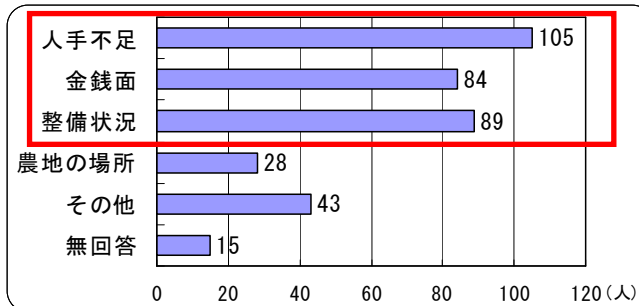
【将来の利用の意向】



単位：人

人手不足	金銭面	整備状況
105	84	89
29%	23%	24%

農地の場所	その他	無回答	計
28	43	15	364
8%	12%	4%	100%



耕作放棄地のない農家が5割弱、耕作放棄地のある農家が4割強である。

耕作放棄の理由は「人手不足」が3割弱、他は「整備状況が悪い」「金銭的問題」である。

→後継者不足と高齢化で整備が至らないことと金銭的な経営難が、耕作放棄地を増やす原因であり、問6も同様の結果であることから、これらの対策が不可欠と考えられる。

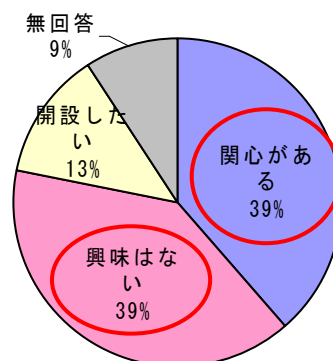
(v) 市民農園

Ⅳ 問14 遊休農地・耕作放棄地対策などの農地の有効利用、生きがいつくりの場として「市民農園」が注目されています。あなたは市民農園についてどのように思いますか。

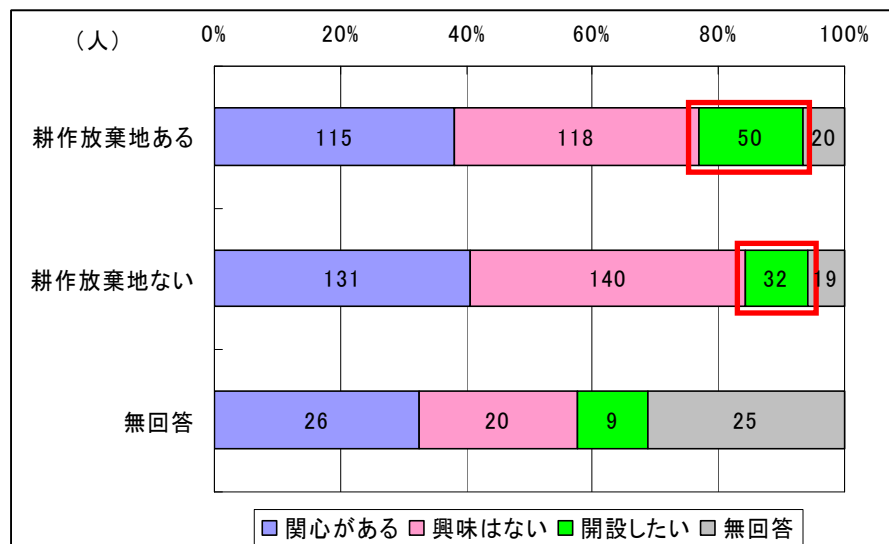
- 「あまり興味はない」が最も多い（39%）が、「関心を持っている」も同程度（39%）となっている。また、「農地の有効利用のため市民農園を開園したい」は91人（13%）であった。

単位：人

関心がある	興味はない	開設したい	無回答	計
272	278	91	64	705
39%	39%	13%	9%	100%



- 市民農園について「耕作放棄地の有無」に分けると「耕作放棄地がある」と回答した人は「農地の有効利用のため市民農園を開園したい」と回答する傾向が高い。
- 「年齢」「後継者の有無」及び「現状の農地の規模」による本問の意向の違いはみられない。



市民農園に「関心がある農家」と「興味はない」農家はともに4割弱である。

耕作放棄地がある農家は、市民農園を開園したいという意向であることが多い。

→耕作放棄地を活用するため、市民農園の開園が対策の一つとして重要である。

(vi) 担い手の育成

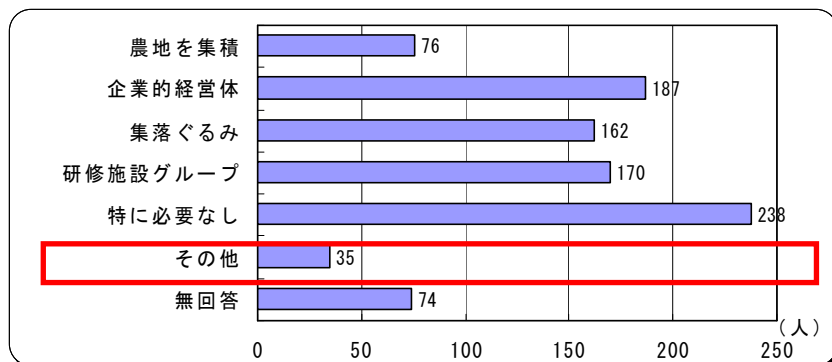
IV 問15 農業の担い手を育成・確保していくために、何が必要だと思いますか。(複数可)

○農業の担い手の育成・確保について「農家個々の問題であるので、特に必要だとは思わない」が最も多く 238 人 (25%) であった。

○2 番目に多かったのが、「農業生産法人等の企業的な経営体を育成し、大部分の農地を集積する」(20%)、続いて「研修施設・研修グループなどをつくり、新規参入者を含めた担い手を育成していく」(18%)、「専業農家や生産組織を中心に、婦人・高齢者等の労働力を活用した集落ぐるみの農業を推進する」(17%) となっている。

単位：人

農地を集積	企業的な経営体	集落ぐるみ	研修施設グループ	特に必要なし	その他	無回答	計
76	187	162	170	238	35	74	942
8%	20%	17%	18%	25%	4%	8%	100%



担い手の育成・確保については「特に必要だとは思わない」が最も多い。

「企業的な経営体を育成し、農地を集積」「研修施設・研修グループをつくって育成」「婦人・高齢者等を活用した集落ぐるみの農業を推進」等の施策も多い。

→担い手の育成・確保は農家個々の問題ではあるが、対策を必要とする意向も多い。

企業的な経営体の育成、研修による育成、集落ぐるみでの人材確保が求められている。

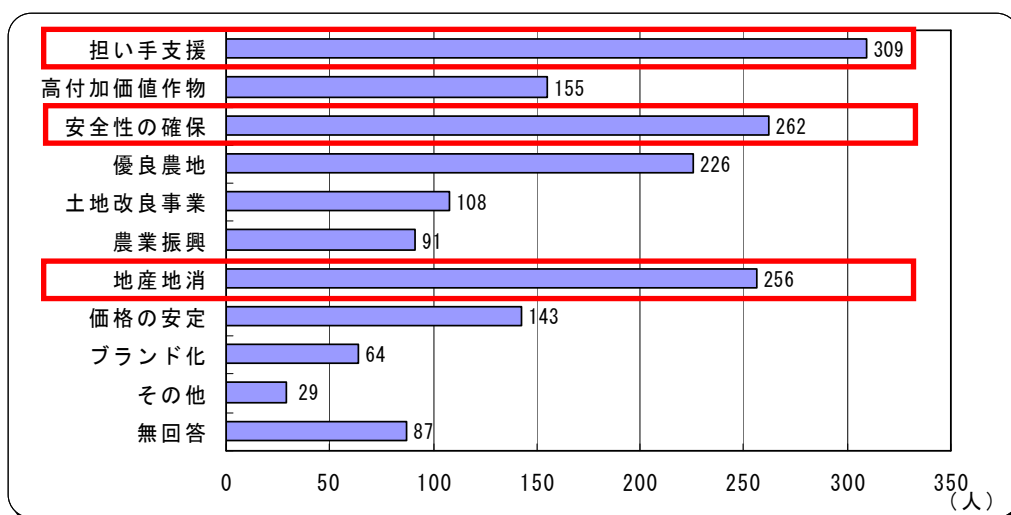
(vii) 農業の持続的発展

IV 問16 市の農業が持続的に発展していくために、あなたは何が重要だと思いますか。
(複数可)

○農業の持続的発展のために必要な施策について、「担い手の確保及び育成・支援」が最も多く(18%)、続いて「有機農法、減農薬栽培などによる農産物の安全性の確保」(15%)、「産地直売や地産・地消の推進」(15%)となっている。

単位：人

担い手支援	高付加価値作物	安全性の確保	優良農地	土地改良事業	農業振興
309	155	262	226	108	91
18%	9%	15%	13%	6%	5%
地産地消	価格の安定	ブランド化	その他	無回答	計
256	143	64	29	87	1,730
15%	8%	4%	2%	5%	100%



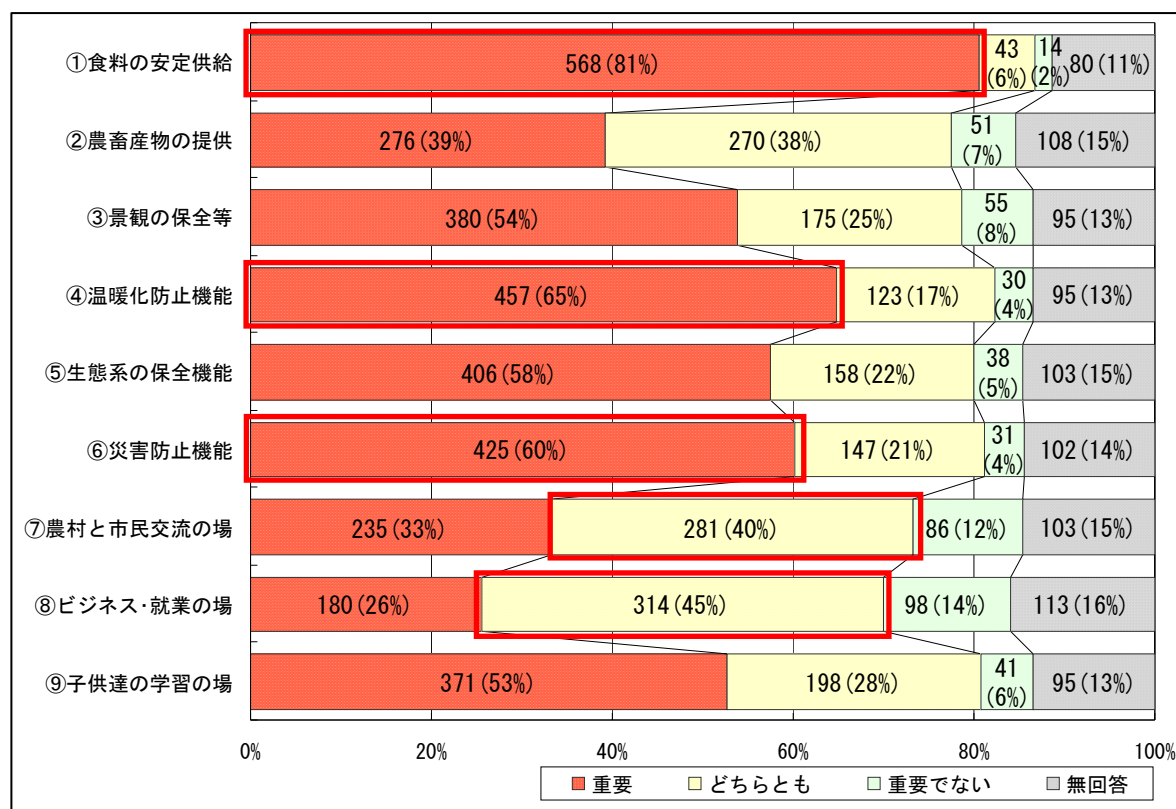
農業の持続的発展のための必要な施策として、「担い手の確保及び育成・支援」「農産物の安全性」「産地直売や地産地消の推進」が重要と考える人が多い。

→担い手、農産物の安全性、地産地消に関する施策が重要である。

(viii) 農業の役割

IV 問17 市の農業に期待する役割として、あなたは何が重要だと思いますか。

- 市の農業に期待する役割について、「安心・安全な食料の安定供給」が重要と考える人が最も多い（81%）。続いて、「きれいな空気や水を生み出し、気温を調整する機能の発揮」（65%）、「水資源のかん養、土砂崩れや洪水などの災害を防止する機能の発揮」（60%）となっている。
- 「新しいビジネス展開や就業の場の創出」は、どちらでもないとする人が最も多く（45%）、重要であるとする人（26%）を上回っている。同様に「市民農園や農業体験を通じた都市と農村との市民交流の場の提供」はどちらでもないとする人が最も多く（40%）、重要であるとする人（33%）を上回っている。



農業の役割として「安心・安全な食料の安定供給」が8割強を占める。「温暖化防止機能」「災害防止機能」も6割を超えている。

→農家の意識としては、農村と市民の交流やビジネス展開よりも、安全で安定した食料供給と、環境維持や災害防止の役割を果たすことに重要性を感じている。

第3章 基本方針

1. 課題の抽出と整理

(1) 「農」に対する課題と方策（基本構想から抜粋）

1) 農家人口・農地面積の減少と農家の高齢化

【方策】

- ア 農家が農業収入を確保できる経営方法の確立
- イ 帰農家や農業従事希望者に対する支援策の実施
- ウ 遊休農地を活用し、市民農園や体験農園とする支援策の実施

2) 市民農園に対する都市住民のニーズの増大

【方策】

- ア 市民農園の拡大や体験農園の開設の支援策を実施
- イ 都市住民への栽培指導の仕組みと指導者の確保
- ウ 農業初心者と農業従事希望者に対する栽培技術指導の実施

3) 農家と都市住民の交流

【方策】

- ア 都市住民の「農」に対する理解を促進する取組みの実施
- イ 農家と都市住民が集う「農」の交流の場の整備
- ウ 「農」を身近に楽しむ「もぎとり体験」や「収穫体験」などの拡充

4) 「食」の安心・安全の危機と「食育」の推進

【方策】

- ア 「地産地消」の推進
- イ 都市住民による農産物栽培の促進
- ウ 「食育」を推進するための施設や取組みの実施

5) 農地の活用による防災機能の補完

【方策】

- ア 「日進市地域防災計画」との整合
- イ 農地を活かした防災拠点の整備
- ウ 防災倉庫、かまどベンチなどの防災施設の導入
- エ 災害時における仮設住宅用地としての農地の活用

6) 環境学習のための農地の活用

【方策】

- ア 身近な農地を活用した環境学習プログラムの実施
- イ 循環型農業の推進とそれを支える生ごみ、落ち葉などの堆肥化施設の整備
- ウ 資源リサイクルを行う環境学習施設の併設

(2) 市民ニーズの把握結果から抽出された主な課題

農業全般について

《市民の意識・農家の意識》

- 農地が荒廃している現状や、農作業や農業経営の大変さを、市民は十分理解していない。
- 高齢化、後継者不足、農産物の価格低迷等が農家の不安材料である。
- 営農規模縮小等の**農家の意向に沿った農地の保全・活用策**を講じる必要がある。
- 農家は、農村と都市の交流等より、食料の安定供給や環境保全機能等を重視する傾向がある。

《農業の現状と今後の動向》

- 後継者不足・高齢化による農地の整備不足と金銭的な経営難が、耕作放棄地増加の原因である。対策の一つとして**市民農園の開園**が重要である。
- **担い手の育成、農産物の安全性の確保、地産地消の推進**等が重要である。
- 担い手育成対策として、企業の経営体の育成や、研修等が重要である。

消費者ニーズについて

- **鮮度が良く、低価格で、安全な農作物を、品揃え豊富に提供**することが求められている。
- **野菜のもぎ採り体験、産直宅配サービス、援農、加工体験**等は、需要があると見込める。
- **若い世代で農園のニーズ**がある（食の安全性への関心の高まり、子供が土と触れる機会の確保）。

施設整備、農園、直売所について

《必要な施設・設備》

- 肥料用の灰や腐葉土を作る施設、市民団体が利用できる事務所、トイレ、農機具庫、食品加工所（体験用・商品製造用）、**屋外で屋根のある直売所や駐車場**等があると良い。
- **屋根のある屋外休憩所、エアコンのある休憩施設（熱中症予防）、シャワー**があると良い。
- **多数の品目を加工・販売できるような営業許可が受けられる施設**であると良い。
- カフェのように少しお洒落なレストランも良いし、フードコートのような所も良い。

《農園や直売所等の管理・運営》

- 行政直営で格安な農園運営を行うのは（民営農園との兼ね合いで）疑問がある。**農園の運営を市民団体へ委託**するのも一つの方法である。**市民活動を支援する仕組み**も必要である。
- **参加者自身が作業すること、土作りから始めること、協働で作業すること**は重要である。
- **コミュニケーションを期待して参加する人は多い**ので、収穫祭等の**イベント**を行うと良い。
- **農園でつくった農産物も販売**できると良い。**規格外**のものは加工品にすると良い。
- “地場産”はJA あいち尾東管内とし、**農協と提携して品数を確保**する必要がある。

人材育成について

《農学校、講座》

- **有機農業の講座**は人気が高いが、**指導できる人材が非常に少ない**。
- **手作業での栽培方法、食べ方、地域の風土・風習、農地の多面的機能等**も伝える必要がある。
- 農学校の卒業生が**農業で経済的に自立**できるよう**支援**が必要である。卒業生に市内の遊休農地を斡旋し、給食センターや大学生協との契約栽培等を行う仕組みづくりが必要である。

《指導者》

- **日進の気候や風土とそれに合った栽培方法を知っている指導者**が必要である。
- 栽培方法は人により異なるので、**指導内容が指導する人によって食い違う恐れ**がある。

基本計画について

- **日進市の地域資源**（活発な市民活動、大学の多さ等）を**有効活用**する視点が必要である。
- 田園フロンティアパークの供用が平成25年というのは遅い。計画のスケジュールや目標を明確にし、**事業に関する実証実験やプレイベント等は早急**に行う必要がある。

2. 基本方針

(1) 日進市田園フロンティアパーク構想基本計画 基本方針

日進市田園フロンティアパーク構想に示された基本方針を踏襲し、基本計画における基本方針として設定する。

1) 基本方針と実現化方策

方針1 農業を振興する拠点施設を整備する

農家と都市住民の交流拠点として、民間や各種団体の活力を導入し、農家と都市住民の協働により、農業、食、環境、健康、にぎわい、防災をテーマにした農業を振興する拠点施設として、(仮称) 田園フロンティアパークを整備する。

① 普及啓発・体験学習・交流の場の整備

- ・農家と都市住民が「食」や「農」を通して、農業への理解を深めるための拠点を整備する。
- ・販売施設や収穫体験ができるレクリエーション農園など、にぎわいのある施設を整備する。

② 人材育成・教育訓練の場の創出

- ・栽培技術などを伝承（教育訓練）するための農学校を開設する。
- ・農学校で学んだ知識・技術が市内全域の遊休農地などで展開され、農業を振興する。

③ 災害に備える場の充実

- ・「日進市地域防災計画」との整合を図り、必要となる施設を整備する。
- ・災害時において、農地を仮設住宅用地に活用するなど防災機能の充実を図る。

④ 環境学習の推進

- ・農地の生物の生息環境としての機能や循環型農業などを通して、本市の環境学習を推進する。
- ・農業リサイクル施設や資源リサイクルを行う環境学習施設などを整備する。

方針2 市内全域で「農」を展開する

(仮称) 田園フロンティアパークで「農」とふれあい、栽培技術指導や農作業の指導方法などを学んだ市民が、市内の遊休農地でそれぞれの活動や取組みを行うことで、遊休農地を解消し、農地を保全する。

① 市民農園の拡大推進と体験農園の開設

- ・市、農協などの事業者、農家などが管理する市民農園を拡大する。
- ・農体験（農作業）を行うことができる「体験農園」の開設を進める。

② 農業従事希望者の支援

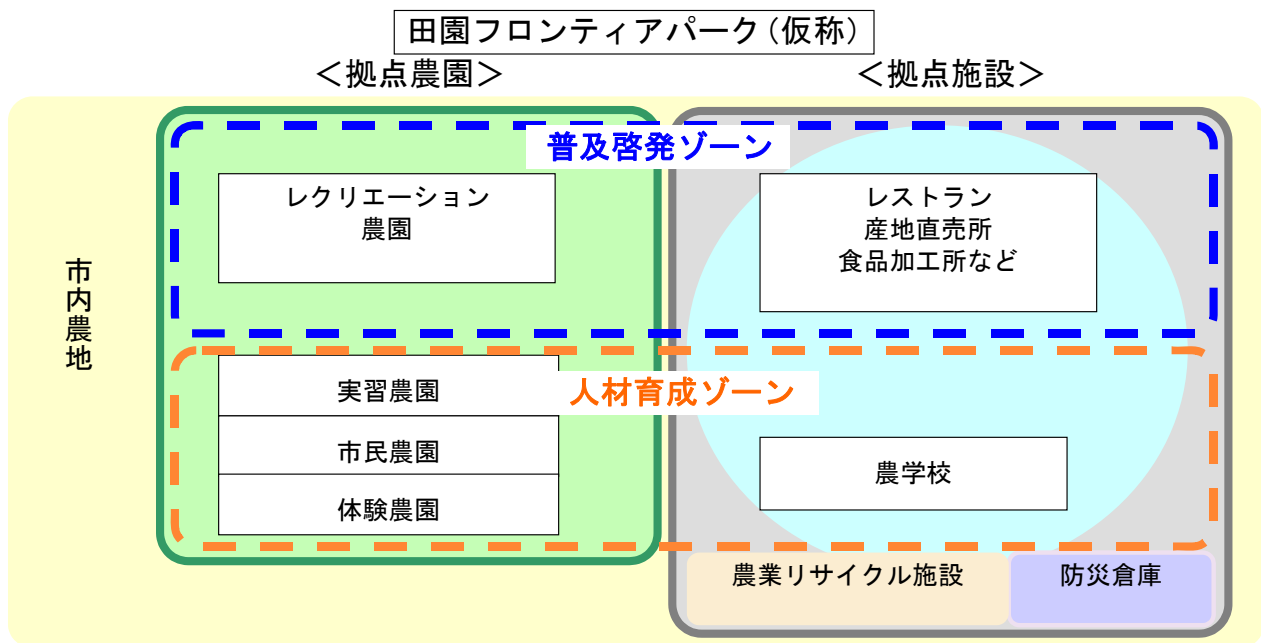
- ・農業従事希望者に対し、農業技術の指導や農業技術を習得した市民に農地を貸付けするなどの支援を関係機関と協力して実現する。

2) 整備方針

(仮称) 田園フロンティアパークは拠点施設と拠点農園からなる。拠点施設は、レストラン、産地直売所、食品加工所、農学校、農業リサイクル施設、防災倉庫などを整備する。

また、拠点農園は、市内の農地を活用して、農家と協力しながらレクリエーション農園・実習農園・市民農園・体験農園などを整備する。

3) 整備のイメージ



【日進市田園フロンティアパーク構想 基本構想の概要】

- ① 農業、食、環境、健康、にぎわい、防災をテーマにした農業を振興する拠点施設とする。
- ② 施設構成は拠点施設と拠点農園からなる。
 - ・ 拠点施設は、レストラン、産地直売所、食品加工所、農学校、農業リサイクル施設、防災倉庫等を整備する。
 - ・ 拠点農園は、市内の農地を活用して、レクリエーション農園、実習農園、市民農園、体験農園を整備する。
- ③ 農地を仮設住宅用地に活用する。
- ④ 農業リサイクル施設や資源リサイクルを行う環境学習施設等を整備する。
- ⑤ 予定規模は2～3ha程度とする。買収面積は、約1ha
- ⑥ 拠点施設規模

・ 本館（レストラン、産地直売所、食品加工所等）	3, 0 0 0 m ²
・ 研修棟（農学校等）	1, 0 0 0 m ²
・ 農業リサイクル施設等	3 7 5 m ²
・ 駐車場【2.5×5×3×150（m）】	5, 6 2 5 m ²

4) 事業スケジュール

2008（平成20）年度	基本構想の策定
2009（平成21）年度	基本計画の策定
2010（平成22）年度	田園フロンティアパーク（仮称） 拠点整備・市内整備に着手
2012（平成24）年度	田園フロンティアパーク（仮称） 第2段階に着手（予定）

5) 立地条件

立地条件：交通アクセスのよい農地
必要面積：2～3ha程度